

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年12月19日
【事業年度】	第63期（自平成19年10月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	株式会社ダルトン
【英訳名】	DALTON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢澤 英人
【本店の所在の場所】	東京都新宿区市谷左内町9番地
【電話番号】	03（3267）2111（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 矢澤 明人
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区市谷左内町9番地
【電話番号】	03（3267）2111（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 矢澤 明人
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
売上高(千円)	19,124,980	15,711,869	17,814,571	18,249,780	17,390,410
経常利益又は経常損失() (千円)	183,063	410,590	391,682	293,869	210,217
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	45,432	482,881	265,677	180,826	136,352
純資産額(千円)	1,812,892	1,309,604	1,777,518	2,205,694	2,380,851
総資産額(千円)	14,784,419	14,787,837	14,127,167	14,299,309	12,886,435
1株当たり純資産額(円)	356.20	257.96	309.17	309.81	322.59
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()(円)	7.77	95.53	51.62	31.18	20.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	49.16	29.33	-
自己資本比率(%)	12.3	8.8	11.4	14.1	16.9
自己資本利益率(%)	2.5	30.9	18.2	10.0	6.5
株価収益率(倍)	29.7	-	5.0	5.9	6.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	77,273	436,144	1,442,676	408,483	745,181
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	446,051	363,838	161,787	196,843	348,512
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	548,878	36,652	898,920	438,378	472,280
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	2,239,757	1,402,997	1,785,043	1,951,966	1,876,215
従業員数(人)	549	540	504	546	578

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第59期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第60期は1株当たり当期純損失が計上されているため、また、第63期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第61期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
売上高(千円)	17,123,863	14,078,250	15,307,646	16,207,530	15,737,582
経常利益(千円)	209,351	13,579	102,128	106,178	21,990
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	138,222	92,501	62,756	83,310	3,865
資本金(千円)	659,207	659,207	669,207	909,207	949,207
発行済株式総数(千株)	5,350	5,350	5,386	6,705	6,947
純資産額(千円)	1,573,473	1,464,981	1,564,354	1,884,443	1,906,328
総資産額(千円)	11,725,217	11,639,966	11,396,768	11,477,015	10,282,262
1株当たり純資産額(円)	309.83	288.58	299.88	288.83	282.40
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額 (円))	3.00 (-)	0.00 (-)	0.00 (-)	0.00 (-)	3.00 (-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()(円)	27.22	18.22	12.18	14.34	0.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	11.60	13.49	-
自己資本比率(%)	13.4	12.6	13.7	16.4	18.5
自己資本利益率(%)	9.2	6.1	4.1	4.8	0.2
株価収益率(倍)	8.5	-	21.0	12.8	244.5
配当性向(%)	11.0	-	-	-	516.6
従業員数(人)	349	334	320	332	368

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第59期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第60期は1株当たり当期純損失が計上されているため、また、第63期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和14年9月、理化学用機器及び分析用硝子器具類の製作・販売を目的として、東京府日本橋区（現東京都中央区日本橋本町）において三英製作所を創業いたしました。

昭和20年10月、終戦後の混乱の中でいち早く本格的に営業を開始するため事務所を増改築し、官需中心の理化学用機器と分析用硝子器具類の製作販売を本業としつつ民需の開拓を推進し、業容の拡大を図りました。

年月	主な事業の変遷
昭和23年7月	理化学用機器、医化学用機器及び計量器の製作並びに販売を目的として、東京都板橋区に株式会社三英製作所を設立
昭和27年4月	科学研究用設備什器の販売を専任化するため、科学研究施設部門を設置
昭和28年7月	大阪市北区に大阪営業所を開設
昭和34年3月	名古屋市中村区に名古屋営業所を開設
昭和38年4月	新しい分野への進出を目指し、粉体機械部門の前身である産業機械部門を設置、万能混合攪拌機の販売を開始
昭和39年3月	本社新社屋を東京都新宿区市谷に建設し移転
昭和43年6月	広島県広島市に広島営業所を開設
昭和48年10月	西ドイツ、クリンゲンベルグ社と実験設備用磁器タイルの特約店契約を結び、販売を開始
昭和49年5月	フランス、エルラブ社と業務提携、フィルター式空気清浄装置「カプトエア」の販売を開始
昭和54年2月	香川県高松市に高松営業所を開設
昭和55年4月	東京都知事より一級建築士事務所の登録認可を受ける
昭和58年4月	スイス、メカプレックス社と業務提携、グローブボックス、ガスクリーニングシステムの販売を開始
昭和62年4月	株式会社九州ダルトン（福岡市博多区）を設立
昭和63年1月	商号を株式会社三英製作所から株式会社ダルトンに変更
昭和63年4月	静岡県藤枝市にテクニカルセンターを設置
平成元年6月	米国、ニューエア社と業務提携、日本空空気清浄協会認定の新型安全キャビネットの販売を開始
平成2年12月	静岡県藤枝市に生産管理センターを設置
平成3年12月	株式会社ダルトン工芸センター（静岡県藤枝市）を設立〔現・連結子会社〕
平成4年4月	株式会社北海道ダルトン（札幌市北区）〔現・連結子会社〕、株式会社東北ダルトン（仙台市若林区）を設立
平成7年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録 静岡県藤枝市にラボラトリー・デザインセンター及びアッセンブリーセンター竣工
平成7年4月	静岡県藤枝市の各センターを統合し「テクノパーク」を設置
平成8年5月	粉粒体機器製造メーカー、不二パウダル株式会社の株式譲受による全面業務提携を開始〔現・連結子会社〕
平成10年6月	株式会社テクノパウダルトン（東京都新宿区）を設立〔現・連結子会社〕 USA DALTON（Los Angeles, California U.S.A）の株式を取得〔現・関連会社〕
平成11年4月	株式会社ダルトンサービス（東京都新宿区）を設立〔現・連結子会社〕
平成12年4月	粉体機械部と不二パウダル株式会社の国内営業部門を統合し、粉体機械営業本部を設置
平成12年7月	西日本支社を大阪市城東区へ移転
平成12年12月	つくば営業所、静岡営業所を開設
平成14年11月	関連会社であった株式会社北海道ダルトンを、簡易株式交換により議決権の所有割合を100%とし連結子会社とする
平成15年3月	連結子会社であった株式会社九州ダルトンの議決権の所有割合を、同社が自己株式を取得することにより100%とする
平成15年7月	株式会社昭和化学機械工作所(大阪市淀川区)を、第三者割当増資等により連結子会社とする
平成16年10月	株式会社ダルトンサービスは株式会社ダルトンメンテナンスに商号変更
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年10月	連結子会社であった株式会社九州ダルトンを、当社が吸収合併を行う
平成19年4月	関連会社であった株式会社東北ダルトンを、株式の追加取得により100%子会社とする
平成19年10月	連結子会社であった株式会社東北ダルトンを、当社が吸収合併を行う
平成20年10月	連結子会社であった株式会社北海道ダルトンを、当社が吸収合併を行う

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ダルトン）、子会社6社及び関連会社1社により構成されており、科学研究施設・粉体機械等の製造販売を行っております。

その事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置づけは次のとおりであります。

<事業内容>

(1) 科学研究施設の製造販売 研究開発・医学・検査部門で使用される実験台・ドラフトチャンバーを中心とする設備機器や公害防止、無塵無菌装置、快適な作業環境作りに貢献する環境関連機器、小・中・高等学校、短期大学、高等専門学校、各種学校等の化学室、生物室、家庭科室などの特別教室で使用される教卓、生徒用実験台、造作家具その他多品目にわたっております。

（製造・仕入）

当社、(株)ダルトン工芸センター、USA DALTON Corporation

（販売・他）

当社、(株)ダルトンメンテナンス、(株)北海道ダルトン

(2) 粉体機械等の製造販売 民間企業の製造部門などで使用される万能混合攪拌機（ミキサー）、振動ふるい等があります。

（製造・仕入）

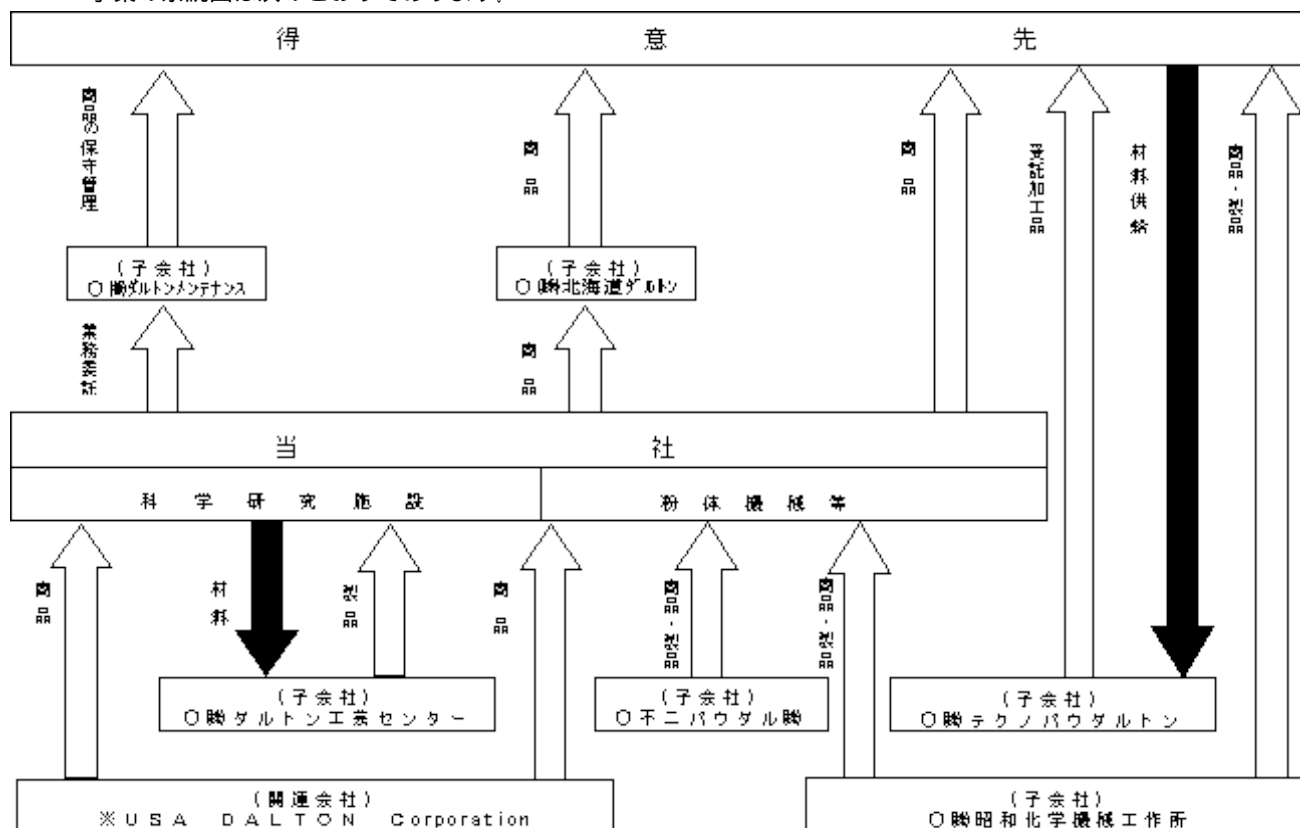
当社、不二パウダル(株)、(株)昭和化学機械工作所、USA DALTON Corporation

（販売・他）

当社、(株)テクノパウダルトン、(株)北海道ダルトン、(株)昭和化学機械工作所

なお、事業内容と「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表」の注記に掲げる事業の種類別セグメント情報における事業区分は同一であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



○運船子会社 ※持分法適用関連会社

(注) 前連結会計年度末まで子会社であった(株)東北ダルトンは、平成19年10月1日に当社が吸収合併したことにより消滅しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ダルトン工芸センター (注)2	静岡県藤枝市	50	科学研究施設	100.0	当社の商品を製造しております。 役員の兼任等...有
不二パウダル㈱ (注)2	大阪市城東区	15	粉体機械等	100.0	当社の商品を製造しております。 役員の兼任等...有
㈱テクノパウダルトン	福島県いわき市	80	粉体機械等	100.0	役員の兼任等...有 資金援助あり
㈱ダルトンメンテナンス	東京都新宿区	10	科学研究施設	100.0	当社の商品の保守管理をしております。 役員の兼任等...有
㈱北海道ダルトン	札幌市北区	20	科学研究施設、粉 体機械等	100.0	当社の商品を販売しております。 役員の兼任等...有
㈱昭和化学機械工作所	大阪市淀川区	30	粉体機械等	55.5	当社に商品を販売しております。 役員の兼任等...有
(持分法適用関連会社) USA DALTON Corporation	Los Angeles, California U.S.A	15千US\$	科学研究施設、粉 体機械等	33.3	当社に商品を販売しております。 役員の兼任等...有

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 上記子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 前連結会計年度末まで子会社であった㈱東北ダルトンは、平成19年10月1日に当社が吸収合併したことにより消滅しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成20年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
科学研究施設	328
粉体機械等	214
全社(共通)	36
合計	578

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数については従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成20年9月30日現在)

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
368	41才11ヶ月	13年0ヶ月	5,648

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数については従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。
2. 平均年間給与は税込支払給与額であり、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数には顧問1名、嘱託3名を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、JAMダルトン労働組合と称し、昭和45年11月15日に結成され、平成20年9月30日現在の組合員数は147名であり、上部団体としてJAM労働組合(平成11年9月9日、全国金属機械労働組合がゼンキン連合と合併し、JAM労働組合と改称)に加盟しております。

労使関係は、結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

なお、関係会社については、労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発する世界的な金融不安や経済の急減速による先行き不透明な状況の中、一時期ほどではないものの依然として高い水準にある原油や原材料価格の影響による企業業績の悪化に伴い、設備投資が抑制されるなど厳しい状況で推移いたしました。

このような経済情勢の中、当社グループが策定いたしました3カ年の中期経営計画「DNA200」（DALTON'S NEW ATTACK200）は最終年度を迎え、営業展開・生産性の改善及びコスト削減に努めた結果、第3四半期までは予算達成に向け順調に業績を積み上げてまいりました。しかし、第4四半期における設備投資意欲の急激な低下による受注減少によって、最終的には前年を下回る実績となりました。

以上の結果、当社グループの売上高は17,390百万円と前年同期比4.7%減少し、営業利益は350百万円（前年同期比26.9%減）、経常利益は210百万円（前年同期比28.5%減）、当期純利益は136百万円（前年同期比24.6%減）となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別業績は次のとおりです。

科学研究施設

科学研究施設につきましては、平成19年6月に販売を開始いたしました新製品の市場への浸透を図るため、展示会出展や販売店への商品説明会開催などを積極的に行ってまいりました。しかし前述のとおり、第4四半期における設備投資意欲の急激な低下が影響したことによる受注減少、さらに売上原価の削減に努めたものの営業力強化のための人件費などの増加が響いたことにより、売上高は11,357百万円（前年同期比6.2%減）、営業利益は194百万円（前年同期比61.8%減）となりました。

粉体機械等

粉体機械等につきましては、前述のとおり、第4四半期における設備投資意欲の急激な低下により、食品・飲料製造関連設備の受注は減少傾向にありましたが、資源の再利用などの環境問題にも貢献できる造粒機や粉碎機につきましては、医薬、食品、化学、窯業における受注が堅調に推移いたしました。特に医薬の海外市場及び窯業の造粒を中心としたプラントなどの伸びによって安定的な受注を積み重ねた結果、売上高は6,033百万円（前年同期比1.7%減）の微減にとどまり、営業利益は生産性の改善やコスト削減努力などにより620百万円（前年同期比63.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベ - スの現金及び現金同等物は、キャッシュ・フローの収入が、営業活動において745百万円あったものの、キャッシュ・フローの支出が投資活動において348百万円、財務活動において472百万円あったため、前連結会計年度末に比べ75百万円減少し、当連結会計年度末には1,876百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に仕入債務の減少により1,055百万円減少しましたが、税金等調整前当期純利益により199百万円、減価償却費により216百万円、売上債権の減少により1,352百万円それぞれ増加し、その他要因を含め、営業活動によるキャッシュ・フローは745百万円の増加（前年同期比82.4%増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に定期預金の預入により146百万円（定期預金の預入及び払戻の収支差額）、有形固定資産の取得により91百万円それぞれ減少し、その他要因を含め、投資活動によるキャッシュ・フローは348百万円の減少（前年同期は196百万円の資金増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行により882百万円増加したものの、利息の支払額により127百万円、借入金の返済により1,054百万円（短期借入金及び長期借入金の合計の収支差額）それぞれ減少し、その他要因を含め、財務活動によるキャッシュ・フローは472百万円の減少（前年同期は438百万円の資金減少）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、下記のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	前年同期比(%)
科学研究施設(千円)	917,741	91.2
粉体機械等(千円)	2,153,786	88.1
合計(千円)	3,071,527	89.2

(注) 上記の金額は、製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、下記のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	前年同期比(%)
科学研究施設(千円)	6,849,544	87.0
粉体機械等(千円)	1,769,854	105.3
合計(千円)	8,619,398	90.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、下記のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
科学研究施設	11,098,381	94.2	1,025,297	79.8
粉体機械等	5,963,805	93.1	1,981,429	96.6
合計	17,062,187	93.8	3,006,727	90.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、下記のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	前年同期比(%)
科学研究施設(千円)	11,357,242	93.8
粉体機械等(千円)	6,033,168	98.3
合計(千円)	17,390,410	95.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主要な販売先については、総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先がないため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当社グループは、厳しい経済環境の中での経営基盤を強化するため、引き続き生産効率の改善を図りながら、高品質で安全な製品の提供を目指します。さらに営業部員の育成に努め、市場動向を的確に把握したうえで、顧客ニーズに応えるべく提案型営業に注力してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。これらのリスクを可能な限り回避するよう努めてまいります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、下記記載のリスク項目は、当社事業に関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

(1) 市場環境の変動及び業績の季節的変動によるリスク

当社グループは公共事業に係わる受注が高い比率を占めております。国家政策等により公共投資の減少により需要が減少した場合や受注規模によっては、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製造責任によるリスク

当社グループは、万一の不測の事故等が発生した場合、責任賠償については保険に加入しておりますが、保険にてすべてをカバーできる保証はなく、結果として当社グループの信頼の低下により、業績及び財政状態に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新規参入との競争によるリスク

新規参入他社とのシェアの獲得競争が激化することに伴い、当社グループの業績及び財政状態に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料等仕入価格の変動によるリスク

当社グループの主要原材料である鉄鋼材の市場仕入価格の著しい変動により、製品価格に転嫁することが困難な場合には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 価格競争激化によるリスク

当社グループは市場において設備コストの低価格化の要求が強まりつつあります。当社グループにおいてコストダウン施策を実施し利益確保に努めておりますが、今後更なる価格競争の激化が強まった場合には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

株式会社北海道ダルトンとの合併契約

(1) 合併の目的

株式会社北海道ダルトンは、当社が株式を100%保有しております連結子会社であります。科学研究用設備什器機器の販売を主軸として業務を営んでおり、北海道エリアにおける業務の効率化・合理化を図り、経営体質の強化、業績の安定化を推し進めるために、平成20年10月1日をもって合併することといたしました。

(2) 合併の主要日程

平成20年4月23日 合併契約承認取締役会

平成20年4月23日 合併契約締結

平成20年10月1日 合併期日

(3) 合併の方法並びに合併に際して発行する株式及び割当

当社を存続会社とする吸収合併方式（会社法第796条第3項に定める簡易合併及び同法784条第1項に定める略式合併）とし、合併による新株の発行及び資本金の増加は行わず、また、合併交付金の支払はありません。

(4) 財産の引継

平成20年9月30日現在の株式会社北海道ダルトンの貸借対照表を基礎とし、一切の資産、負債及び権利義務を合併期日において引継ぎます。

(5) 吸収合併消滅会社の合併時の資産・負債の状況

資産の部		負債の部	
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
流動資産	235,678	流動負債	105,386
固定資産	19,036	固定負債	8,991
資産合計	254,714	負債合計	114,377

(6) 吸収合併存続会社となる会社の資本金・事業の内容（当該吸収合併後）

資本金 949,207千円

事業内容 科学研究用設備什器機器の販売、医化学用設備什器機器の販売及び理化学用機器の販売。

6【研究開発活動】

当社グループはセグメント別に研究開発を進めており、科学研究施設においては、研究室の環境改善、研究者の安全性確保、実験研究に必要な特殊環境の提供及び省エネ対策等を主要課題としております。粉体機械等においては、高速攪拌造粒機SPG-25（SPグラニューレータ）を中心に研究開発を行っております。当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は142百万円であり、各セグメント別の研究目的、主要課題は以下のとおりです。

(1) 科学研究施設

科学研究施設における研究開発活動の詳細は以下のとおりです。

研究施設分野

主力製品群

昨年度に販売を開始した「快適なラボ環境の実現」をテーマとした実験台及び関連製品ならびにドラフトチャンバーを始めとする局所排気装置については、機能の見直しと製作精度の向上作業を継続的に進めております。

また、ドラフトチャンバーについては、独自の機能を装備して高効率の排気性能を有し、使い易さに優れた新型機種を追加開発中であり、販売準備を進めております。

(フレキシブル排気システム)

実験研究環境の改善に使用されるローカル排気用のフレキシブル排気システムにおいては、提携先のFUMEX社の製品モデルチェンジに対応した製品のリニューアル作業を実施いたしました。フレキシブルローカルエクストラクターTERFUシリーズには、新たに100シリーズを追加設定し、幅広い用途に対応が可能となっております。

(ダクトレスフィルタリングフード)

少量化学薬品の取扱いに使用される特殊吸着フィルタを搭載したダクトレスフィルタリングフードシリーズにおいて、製品のリニューアル及び商品ラインアップの見直し作業を実施いたしました。また、使用する化学薬品に対する各種搭載フィルタの吸着データを、ユーザーが弊社ホームページを通じて確認できるサービスを近く開始いたします。

(クラス キャビネット)

バイオハザード対策用クラス キャビネット(安全キャビネット)においては、機能とデザインのリニューアル作業を実施し、A2タイプおよびB2タイプを全面的に見直し、新型NSDシリーズとして販売を開始いたしました。

製薬業界向けアイソレーター分野

封じ込めおよび無菌対応アイソレータシステムにおいては納入実績を着実に積み重ねており、ウエットダウン対応製品や粉体機器組込み製品等の各種バリエーションの充実化を推進しております。また、ドライ方式による過酸化水素滅菌時の除去工程の時間短縮を可能にするエアレーション装置など、関連製品の商品化作業を進めております。

(研究開発費109百万円)

(2) 粉体機械等

粉体機械等におきましては、高速攪拌造粒機SPG - 25 (SPグラニューレータ)は、従来機と比較して(1)部品点数を削減、(2)駆動周りをコンパクトに改良、(3)鋼材原材料を大幅削減、が実現できました。

また、高濃度・高速で移動する造流粒子を直接撮影し、粒子径や収率をリアルタイムに計測するイメージアイを装備した、業界初の自動焦点制御方式を実現しました。

(研究開発費33百万円)

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績につきましては、受注高は17,062百万円と前年同期比6.2%減少し、売上高は17,390百万円(前年同期比4.7%減)、経常利益は210百万円(前年同期比28.5%減)、当期純利益は136百万円(前年同期比24.6%減)となりました。

売上高

売上高は、前連結会計年度と比べ、859百万円減少し、17,390百万円となりました。事業別では科学研究施設で11,357百万円(前年同期比6.2%減)、粉体機械等で6,033百万円(前年同期比1.7%減)となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比べ、354百万円増加し、5,276百万円となりました。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度と比べ、129百万円減少し、350百万円となりました。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度と比べ、83百万円減少し、210百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末から1,412百万円減少して12,886百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末から1,406百万円減少し7,785百万円、固定資産は前連結会計年度末から18百万円減少して5,085百万円、繰延資産は前連結会計年度末から11百万円増加して15百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、受取手形及び売掛金が1,355百万円、たな卸資産が153百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産の減少の主な要因は、保険積立金の増加により投資その他の資産が81百万円増加したものの、減価償却等により、有形固定資産が60百万円、無形固定資産が39百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末から1,588百万円減少して10,505百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末から2,423百万円減少して6,301百万円、固定負債は前連結会計年度末から835百万円増加して4,203百万円となりました。

流動負債の減少の主な要因は、支払手形及び買掛金が1,055百万円、短期借入金が1,523百万円減少したことによるものであります。

固定負債の増加の主な要因は、社債が469百万円、長期借入金が468百万円増加したことによるものであります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社をとりまく環境は、世界的な金融不安や経済の急激な減速による景気後退が更に厳しくなるとされることから、先行き不透明な状況になっており、民間企業の設備投資は大きく冷え込んできているのが現状であります。

このような状況の中、科学研究施設につきましては、主力製品である実験台「フェルテシリーズ」ならびに「ソルブシリーズ」及び局所排気装置「ドラフトチャンバー」などの販売拡大や、あらゆるコスト低減を図ることで収益力向上に努めてまいります。

粉体機械等につきましては、既存製品の受注を継続的、安定的に確保するとともに、更なるコスト低減を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特に重要なものはありません。

2【主要な設備の状況】

(平成20年9月30日現在)

(1) 提出会社

事業所(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	土地		建物(千円)	構築物(千円)	車両運搬具(千円)	工具・器具及び備品(千円)	投下資本合計(千円)	従業員数(人)
			面積(m ²)	金額(千円)						
本社・営業本部(東京都新宿区)	科学研究施設	その他設備	278.80	386,110	44,713	1,815	-	2,823	435,463	95
テクノパーク(静岡県藤枝市)	科学研究施設 粉体機械等	研究開発・ その他設備	17,637.61	1,269,873	660,314	6,567	-	51,210	1,987,965	24

(注) 1. 上記金額は平成20年9月末の帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

資産の種類	設備名	支払リース料(千円)	残高(千円)
工具・器具及び備品	CADシステム	3,216	1,643
工具・器具及び備品	電話交換機システム	2,904	3,200

(2) 国内子会社

不二パウダル(株)

事業所(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	土地		建物(千円)	構築物(千円)	機械装置(千円)	車両運搬具(千円)	工具・器具及び備品(千円)	投下資本合計(千円)	従業員数(人)
			面積(m ²)	金額(千円)							
本社(大阪市城東区)	粉体機械等	研究開発・ その他設備	1,526.63	57,379	8,642	13,278	20,923	1,443	1,319	102,985	31
野江(大阪市城東区)	粉体機械等	研究開発施設 設備	475.17	11,287	942	8,625	31,907	69	1,562	54,392	-
野江ビル(注)3(大阪市城東区)	科学研究施設 粉体機械等	その他設備	382.80	108,000	10,094	19,966	-	-	-	138,060	-
古市工場(注)4(大阪市城東区)	粉体機械等	粉体機械生 産設備	(1,344.69)	-	-	15,188	3,849	1,748	4,631	25,417	39
テクノパーク(静岡県藤枝市)	粉体機械等	研究開発・ その他設備	-	-	-	-	8,982	-	196	9,179	-
東京テストセンター(東京都板橋区)	粉体機械等	その他設備	-	-	-	-	3,893	-	387	4,281	-
駐車場(大阪市淀川区)	粉体機械等	駐車場	561.86	75,000	-	-	-	-	-	75,000	-

(株)テクノパウダルトン

事業所(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	土地		建物(千円)	構築物(千円)	機械装置(千円)	車両運搬具(千円)	工具・器具及び備品(千円)	投下資本合計(千円)	従業員数(人)
			面積(m ²)	金額(千円)							
いわき工場(福島県いわき市)	粉体機械等	生産設備・ その他設備	3,989.54	95,748	93,780	4,030	114,229	193	1,332	309,315	17

(株)ダルトン工芸センター

事業所(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	土地		建物(千円)	構築物(千円)	機械装置(千円)	車両運搬具(千円)	工具・器具及び備品(千円)	投下資本合計(千円)	従業員数(人)
			面積(m ²)	金額(千円)							
本社(静岡県藤枝市)	科学研究施設	木工製品等 生産設備	-	-	9,157	2,291	27,478	1,119	3,581	43,629	54

(株)昭和化学機械工作所

事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	土地		建物 (千円)	構築物 (千円)	機械装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具・ 器具及 び備品 (千円)	投下資 本合計 (千円)	従業 員数 (人)
			面積(m ²)	金額 (千円)							
本社 (大阪市淀川区)	粉体機械等	生産設備・ その他設備	3,416.81	383,000	17,528	136	21,028	342	2,826	63,302	49

- (注) 1. 上記金額は平成20年9月末の帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2. 本表内の()内は賃借中のものであり、外数で表示しております。
3. 不二パウダル(株)の野江ビルは、当社が賃借しております。
4. 古市工場につきましては土地、建物の賃借料として年31,500千円支払っております。
5. リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

会社名	資産の種類	設備名	支払リース料 (千円)	残高(千円)
不二パウダル(株)	工具・器具及び備品	財務管理システム	1,068	2,925
(株)ダルトン工芸センター	機械及び装置	製作機械	7,440	7,657
(株)ダルトン工芸センター	機械及び装置	自動塗布装置	4,023	8,958

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,460,000
計	20,460,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年12月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,947,438	6,947,438	ジャスダック証券取引所	-
計	6,947,438	6,947,438	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年10月1日～ 平成18年9月30日 (注)	36	5,386	10,000	669,207	-	675,327
平成18年10月1日～ 平成19年9月30日 (注)	1,318	6,705	240,000	909,207	-	675,327
平成19年10月1日～ 平成20年9月30日 (注)	242	6,947	40,000	949,207	-	675,327

(注) 転換社債型新株予約権付社債の普通株式への転換によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	11	59	1	-	486	563	-
所有株式数(単元)	-	295	50	309	287	-	5,954	6,895	52,438
所有株式数の割合(%)	-	4.28	0.73	4.48	4.16	-	86.35	100.00	-

(注) 1. 自己株式196,991株は「個人その他」に196単元及び「単元未満株式の状況」に991株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
矢澤 英実	大阪府豊中市	796	11.46
矢澤 とし彥	東京都板橋区	487	7.02
矢澤 英人	東京都板橋区	469	6.76
矢澤 明人	東京都世田谷区	464	6.68
矢澤 瑞枝	大阪府豊中市	421	6.07
榛葉 千津子	東京都杉並区	368	5.31
村口 和孝	東京都世田谷区	305	4.39
エイチエスピーシ バンク ピーエルシー クライアーツ ノンタックス トリーティ (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	287	4.13
ダルトン従業員持株会	東京都新宿区市谷左内町9番地	222	3.20
矢野 孝一	北海道札幌市北区	140	2.02
計	-	3,962	57.03

(注) 上記のほか、自己株式が196千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 196,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,699,000	6,699	-
単元未満株式	普通株式 52,438	-	-
発行済株式総数	6,947,438	-	-
総株主の議決権	-	6,699	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ダルトン	東京都新宿区市谷左内町9番地	196,000	-	196,000	2.82
計	-	196,000	-	196,000	2.82

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第11号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,524	818,834
当期間における取得自己株式	4,524	818,834

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

会社法第155条第11号の規定に基づく合併後消滅する会社からの承継による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	11,800	-
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	196,991	-	196,991	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

利益配分につきまして当社は、できる限り安定した配当を継続して実行するとともに、将来の事業展開と経営環境の急激な変化に備えるなど、経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり3円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は516.6%となりました。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開に対応した財務体質の強化を図り事業拡大に努めるよう有効に活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年12月19日 定時株主総会決議	20,251	3.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
最高(円)	636	370 305	439	260	203
最低(円)	210	240 213	235	162	130

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第60期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	184	200	199	180	164	158
最低(円)	170	180	176	154	130	140

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		矢澤 英人	昭和20年10月17日生	昭和45年7月 当社入社 平成2年3月 当社取締役経営企画室長 平成4年4月 株式会社北海道ダルトン取締役 株式会社東北ダルトン取締役 平成6年1月 当社取締役経理部長 平成8年7月 不二パウダル株式会社取締役 平成11年1月 当社専務取締役 経理部・情報システム室・ISO担当 平成11年4月 株式会社ダルトンメンテナンス代表取締役社長 平成13年12月 当社取締役副社長 平成14年10月 株式会社ダルトンメンテナンス代表取締役会長(現任) 平成17年7月 当社代表取締役社長(現任) 株式会社ダルトン工芸センター代表取締役会長(現任) 株式会社北海道ダルトン代表取締役会長 平成19年4月 株式会社東北ダルトン代表取締役会長	(注)4	469
取締役副社長 (代表取締役)	管理本部担当	矢澤 明人	昭和20年10月17日生	昭和45年7月 当社入社 平成2年3月 当社取締役 平成4年4月 株式会社ダルトン工芸センター代表取締役社長 平成10年1月 当社常務取締役テクノパーク担当 平成10年12月 株式会社ダルトン工芸センター取締役 平成11年1月 当社常務取締役総務部担当 平成13年6月 株式会社北海道ダルトン監査役 株式会社東北ダルトン監査役 平成13年12月 当社専務取締役 平成17年7月 当社代表取締役副社長経営企画本部長、 受託加工事業部長、総務部・経理部・人事 部・情報システム部担当 不二パウダル株式会社代表取締役会長 (現任) 株式会社テクノパウダルトン代表取締役 会長(現任) 平成18年4月 当社代表取締役副社長・管理本部担当 (現任) 受託加工事業部長 平成19年4月 株式会社東北ダルトン代表取締役社長 平成20年3月 株式会社北海道ダルトン代表取締役社長	(注)4	464
専務取締役	粉体機械事業 部長	矢澤 英実	昭和24年9月21日生	昭和49年4月 当社入社 平成2年3月 当社取締役大阪支社情報企画部長 平成4年4月 株式会社北海道ダルトン取締役 株式会社東北ダルトン取締役 平成10年1月 当社常務取締役 平成11年1月 不二パウダル株式会社常務取締役 平成15年7月 株式会社昭和化学機械工作所監査役 平成17年7月 当社専務取締役西日本本部長 平成17年7月 不二パウダル株式会社専務取締役 平成17年12月 株式会社昭和化学機械工作所取締役(現 任) 平成18年12月 不二パウダル株式会社代表取締役社長 (現任) 平成19年10月 当社専務取締役粉体機械事業部長(現 任)	(注)4	796

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	施設事業部長	杉浦 功	昭和21年10月24日生	昭和44年4月 当社入社 平成15年10月 当社施設事業部営業本部東京支社長 平成15年12月 当社取締役施設事業部営業本部東京支社長 平成16年7月 当社取締役施設事業部営業本部長 平成17年2月 当社取締役施設事業部営業本部長退任 当社施設事業部営業本部長 平成17年12月 当社取締役施設事業部営業本部長 平成20年12月 当社常務取締役施設事業部長(現任)	(注)4	6
取締役		森田 松太郎	昭和4年1月30日生	昭和44年7月 監査法人朝日会計社(現あずさ監査法人)設立代表社員 平成5年10月 朝日監査法人理事長及びアーサーアンダーセン日本代表 平成10年1月 ARI研究所理事長(現任) 平成10年2月 日本ナレッジ・マネジメント学会理事長(現任) 平成13年12月 当社取締役(現任)	(注)4	10
取締役		宮村 宏	昭和8年4月23日生	昭和59年7月 野村證券株式会社広報部次長 昭和62年11月 財団法人東京国際研究クラブ事務局長 平成6年9月 株式会社キスミイ代表取締役 平成7年6月 当社監査役 平成13年12月 当社取締役(現任)	(注)4	10
取締役	施設事業部副 事業部長兼同 営業本部長	平野 順一	昭和23年2月8日生	昭和45年3月 当社入社 平成13年10月 西日本支社施設営業本部名古屋支店長 平成17年2月 当社施設事業部営業本部長 平成17年10月 当社施設事業部営業本部大阪支店長 平成20年12月 当社取締役施設事業部副事業部長兼営業本部(現任)	(注)4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		高森 晴夫	昭和22年 8月 7日生	昭和45年 4月 当社入社 平成12年10月 当社東日本支社施設営業本部業務部長 平成16年 7月 当社施設事業部業務本部副本部長 平成17年 7月 当社施設事業部業務本部長 平成17年12月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	7
監査役		四ノ宮 孝義	昭和15年 7月30日生	昭和38年 4月 全国購買農業協同組合連合会入会 平成11年 7月 全国農業協同組合連合会代表理事専務 平成14年 9月 株式会社エーコープライン監査役 株式会社組合貿易監査役 平成14年12月 当社監査役(現任)	(注)6	-
監査役		田中 正継	昭和20年11月 3日生	昭和47年 4月 経済企画庁入庁 平成 6年 経済企画庁経済研究所総括主任研究官 平成10年11月 朝日監査法人(現あずさ監査法人)入所 平成14年 3月 朝日監査法人退所 平成15年12月 当社監査役(現任)	(注)7	-
計						1,765

- (注) 1. 代表取締役副社長矢澤明人は、代表取締役社長矢澤英人の実弟であります。
2. 取締役森田松太郎、宮村宏は、社外取締役であります。
3. 監査役四ノ宮孝義、田中正継は、社外監査役であります。
4. 平成20年12月19日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間
5. 平成17年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
6. 平成18年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
7. 平成19年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
8. 当社では、意思決定・監督と執行を分離して取締役会の活性化を図るため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は次の 8 名であります。

執行役員 矢澤 英実
執行役員 杉浦 功
執行役員 平野 順一
執行役員 藤田 親一
執行役員 春原 伸次
執行役員 西山 護
執行役員 橘 信一郎
執行役員 佐藤 憲一

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社ではコーポレート・ガバナンスを会社の意思決定機関相互の牽制による経営適正化と、株主等の利害関係者による会社経営に対する牽制の機能と捉え、健全な経営に欠かすことのできない重要事項と考えております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、会社法に規定する株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。取締役会と監査役会によって業務執行の監督及び監査を行っており、取締役は7名(内、社外取締役2名)、監査役は3名(内、社外監査役2名)で構成されており、うち1名は常勤監査役であります。

会社の意思決定機関である取締役会は毎月及び必要時に適宜開催され、経営方針及び重要な業務執行の意思決定を行っております。また、取締役会メンバーに加え、各部門長が出席する経営会議は毎月1回開催され、取締役会の下に位置し、上程された議案を審議し、決定しております。

監査役会は毎月1回開催され、また、随時必要に応じて臨時監査役会を開催しております。

内部監査室は代表取締役の下に設けられ、内部監査室長1名が選任されております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況については、取締役会の意思決定、執行及び監督を基本とし社外取締役の選任、執行役員制度の導入、監査役監査の充実により、経営の客観性、健全性を維持する体制としております。

また、監査役3名は取締役会に出席し意見を述べるとともに適切な経営判断がなされているかどうかについて牽制を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、会社の業務活動が方針及び計画に則り、適正かつ効率よく執行されているか否かを監査し、業務の健全性を目的として実施しております。監査結果は、社長及び監査役、関係部門に適宜報告しております。

監査役監査は、株主の負託を受けた独立の機関として、健全で持続的な成長を確保し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制を確立する責務を負いながら、監査役会規程及び監査役監査基準に基づき、取締役の職務執行や内部統制システム等の監査を行っております。また、内部監査室や会計監査人とも連携しながら相互の意見交換や監査計画及び内容について報告を行っております。

会計監査の状況

当社は、会計監査人であるあずさ監査法人により会計監査を受けております。期末に偏ることなく、期中においても必要に応じた監査を受けております。なお、業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成等は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定社員・業務執行社員 柏寄 周弘	あずさ監査法人
指定社員・業務執行社員 浅岡 伸生	

継続関与年数につきましては、全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 会計士補等 11名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である森田松太郎及び宮村宏並びに社外監査役である四ノ宮孝義及び田中正継は、当社と特記すべき関係はありません。

(2) リスクの管理体制の整備の状況

当社は、管理本部が社内各部門における業務執行についてのコンプライアンスの監視及びリスクチェックを行いリスク管理の強化に取り組んでおります。また、業務執行過程での法務リスクの管理体制は、総務部が担当となり適宜法務関連相談を受け、必要に応じ顧問弁護士と相談し、事案の事前回避策の検討及び対処を行っております。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は以下のとおりであります。

取締役に対する年間報酬総額 65,053千円（うち社外取締役に対する報酬7,400千円）

監査役に対する年間報酬総額 12,000千円（うち社外監査役に対する報酬3,600千円）

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務（監査証明業務）に基づく報酬 47,000千円

上記以外の報酬 6,000千円

(5) その他

責任限定契約

社外取締役、社外監査役及び会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。責任の限度額は、法令で規定する額としております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款で定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)及び当連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)及び当事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	2		3,174,791		3,263,257
2.受取手形及び売掛金	5		4,353,697		2,998,541
3.たな卸資産			1,557,302		1,404,048
4.繰延税金資産			8,533		11,346
5.その他			108,399		117,572
6.貸倒引当金			11,385		9,700
流動資産合計			9,191,338	64.3	7,785,066
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物及び構築物	2	2,767,868		2,752,830	
減価償却累計額		1,813,253	954,615	1,865,419	887,411
2.機械装置及び運搬具		1,077,414		983,164	
減価償却累計額		820,391	257,022	756,624	226,539
3.土地	2		3,160,287		3,160,287
4.建設仮勘定			-		34,464
5.その他		617,827		534,057	
減価償却累計額		539,745	78,082	453,372	80,684
有形固定資産合計			4,450,008	31.1	4,389,389
(2)無形固定資産					
1.ソフトウェア			47,987		7,880
2.その他			12,498		12,939
無形固定資産合計			60,486	0.4	20,820
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券	1		73,288		52,524
2.長期性預金			318,000		300,000
3.繰延税金資産			1,185		1,161
4.その他			223,583		339,226
5.貸倒引当金			22,191		17,337
投資その他の資産合計			593,865	4.2	675,575
固定資産合計			5,104,359	35.7	5,085,784
繰延資産					
1.社債発行費			3,611		15,584
繰延資産合計			3,611	0.0	15,584
資産合計			14,299,309	100.0	12,886,435

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		4,162,222		3,106,256	
2. 短期借入金	2	3,578,440		2,055,168	
3. 1年以内償還予定社債	2	102,000		321,000	
4. 未払法人税等		54,498		40,973	
5. 賞与引当金		279,510		279,470	
6. 役員賞与引当金		1,200		-	
7. 製品保証引当金		10,000		15,000	
8. その他		537,599		484,083	
流動負債合計		8,725,471	61.0	6,301,951	48.9
固定負債					
1. 社債	2	203,000		672,000	
2. 長期借入金	2	1,177,295		1,645,829	
3. 繰延税金負債		478,755		474,923	
4. 退職給付引当金		1,374,066		1,327,537	
5. 役員退職慰労引当金		101,341		54,841	
6. その他		33,685		28,501	
固定負債合計		3,368,143	23.6	4,203,633	32.6
負債合計		12,093,615	84.6	10,505,584	81.5
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		909,207	6.4	949,207	7.4
2. 資本剰余金		678,911	4.7	678,911	5.3
3. 利益剰余金		484,337	3.4	620,689	4.8
4. 自己株式		58,907	0.4	59,726	0.5
株主資本合計		2,013,549	14.1	2,189,082	17.0
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		4,945	0.0	10,268	0.1
2. 為替換算調整勘定		832	0.0	1,161	0.0
評価・換算差額等合計		4,112	0.0	11,429	0.1
少数株主持分		188,032	1.3	203,198	1.6
純資産合計		2,205,694	15.4	2,380,851	18.5
負債純資産合計		14,299,309	100.0	12,886,435	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)			当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			18,249,780	100.0		17,390,410	100.0
売上原価			12,848,479	70.4		11,763,556	67.6
売上総利益			5,401,300	29.6		5,626,854	32.4
販売費及び一般管理費	1 2		4,921,563	27.0		5,276,174	30.4
営業利益			479,737	2.6		350,679	2.0
営業外収益							
1. 受取利息		11,029				14,175	
2. 負ののれん償却額		5,353				1,788	
3. 持分法による投資利益		-				195	
4. 為替差益		-				5,420	
5. その他		18,811	35,194	0.2	27,921	49,501	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		121,250				124,961	
2. 手形売却損		43,572				40,736	
3. 持分法による投資損失		12,458				-	
4. その他		43,780	221,061	1.2	24,265	189,962	1.1
経常利益			293,869	1.6		210,217	1.2
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		1,502				14	
2. 保険解約返戻金		-				12,041	
3. 貸倒引当金戻入益		4,394				1,035	
4. 再生債権等早期弁済益		1,606	7,503	0.1	-	13,090	0.1
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	7,181				17,327	
2. 固定資産売却損	4	48				104	
3. 退職給付費用過年度繰入額		4,000				-	
4. 役員退職慰労引当金過年度繰入額		8,400				-	
5. 製品保証引当金過年度繰入額		10,000				-	
6. 投資有価証券評価損		161	29,791	0.2	6,277	23,708	0.2
税金等調整前当期純利益			271,582	1.5		199,599	1.1
法人税、住民税及び事業税		63,862			50,433		
法人税等調整額		5,654	69,516	0.4	2,790	47,643	0.2
少数株主利益(控除)			21,238	0.1		15,603	0.1
当期純利益			180,826	1.0		136,352	0.8

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日 残高（千円）	669,207	678,911	303,510	48,751	1,602,877
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	240,000				240,000
当期純利益			180,826		180,826
自己株式の取得				10,155	10,155
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	240,000	-	180,826	10,155	410,671
平成19年9月30日 残高（千円）	909,207	678,911	484,337	58,907	2,013,549

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年9月30日 残高（千円）	8,903	758	8,145	166,494	1,777,518
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					240,000
当期純利益					180,826
自己株式の取得					10,155
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	3,958	74	4,032	21,537	17,504
連結会計年度中の変動額合計（千円）	3,958	74	4,032	21,537	428,175
平成19年9月30日 残高（千円）	4,945	832	4,112	188,032	2,205,694

当連結会計年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月30日 残高（千円）	909,207	678,911	484,337	58,907	2,013,549
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	40,000				40,000
当期純利益			136,352		136,352
自己株式の取得				818	818
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	40,000		136,352	818	175,533
平成20年9月30日 残高（千円）	949,207	678,911	620,689	59,726	2,189,082

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年9月30日 残高（千円）	4,945	832	4,112	188,032	2,205,694
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					40,000
当期純利益					136,352
自己株式の取得					818
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	15,213	328	15,542	15,166	376

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合 計		
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	15,213	328	15,542	15,166	175,157
平成20年9月30日 残高(千円)	10,268	1,161	11,429	203,198	2,380,851

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		271,582	199,599
減価償却費		209,339	216,399
貸倒引当金の増減額(減少:)		11,782	1,920
賞与引当金の増減額(減少:)		32,577	40
役員賞与引当金の増減額(減少:)		1,200	1,200
退職給付引当金の増減額(減少:)		61,832	46,529
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:)		23,157	46,499
製品保証引当金の増減額(減少:)		10,000	5,000
受取利息及び受取配当金		11,905	15,198
支払利息		121,250	124,961
社債利息		4,188	-
為替差損益(利益:)		27	140
持分法による投資損益(利益:)		12,458	195
固定資産売却損		48	104
固定資産除却損		7,181	17,327
投資有価証券売却益		1,502	14
投資有価証券評価損		161	6,277
売上債権の増減額(増加:)		206,284	1,352,527
たな卸資産の増減額(増加:)		188,686	153,190
その他資産の増減額(増加:)		62,362	14,608
仕入債務の増減額(減少:)		46,894	1,055,966
未払消費税等の増減額(減少:)		33,128	686
その他負債の増減額(減少:)		101,499	85,098
保険解約返戻金		-	12,041
その他		3,709	1,788
小計		500,878	798,953
法人税等の支払額		92,394	67,511
法人税等の還付額		-	13,740
営業活動によるキャッシュ・フロー		408,483	745,181

		前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		2,845,146	2,224,603
定期預金の払戻による収入		3,147,028	2,078,386
有形固定資産の取得による支出		141,764	91,672
有形固定資産の売却による収入		11	1,064
投資有価証券の取得による支出		15,084	2,520
投資有価証券の売却による収入		11,878	44
新規連結子会社の株式取得による収入	2	37,196	-
貸付金の実行による支出		4,162	62,964
貸付金の回収による収入		11,250	6,470
利息及び配当金の受取額		8,571	16,256
無形固定資産の取得による支出		-	1,403
保険解約による収入		-	12,573
その他投資活動による収入		2,673	8,406
その他投資活動による支出		15,608	88,549
投資活動によるキャッシュ・フロー		196,843	348,512
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		4,052,607	2,305,594
短期借入金の返済による支出		3,675,169	3,787,600
長期借入れによる収入		1,100,000	1,705,000
長期借入金の返済による支出		1,676,850	1,277,733
社債の発行による収入		-	882,735
社債の償還による支出		102,000	172,000
自己株式の取得による支出		2,310	818
利息の支払額		134,655	127,458
財務活動によるキャッシュ・フロー		438,378	472,280
現金及び現金同等物に係る換算差額		27	140
現金及び現金同等物の増加額 (減少額：)		166,922	75,750
現金及び現金同等物期首残高		1,785,043	1,951,966
現金及び現金同等物期末残高	1	1,951,966	1,876,215

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社 7社 連結子会社については、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。 連結子会社のうち、(株)東北ダルトンについては、平成19年4月12日に株式を追加取得したことにより、持分法適用関連会社から連結子会社となりました。 なお、連結財務諸表の作成に当たり、(株)東北ダルトンの株式の取得が下期期首に行われたため4月から9月までの財務諸表を使用しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 関連会社に対する投資について持分法を適用した会社は、1社であります。また、持分法適用関連会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。 (株)東北ダルトンは、連結子会社となったため持分法適用除外となっておりますが、10月から3月までの損益については持分法による投資損益に含めて記載しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社 6社 連結子会社については、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)東北ダルトンは、平成19年10月1日付で当社が吸収合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 関連会社に対する投資について持分法を適用した会社は、1社であります。また、持分法適用関連会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>たな卸資産</p> <p>商品 売渡先の確定している商品は個別法による原価法、その他は移動平均法による原価法によっております。</p> <p>製品 先入先出法による原価法</p> <p>仕掛品 粉体機械については、主として個別原価計算による原価法、その他については、総合原価計算による原価法</p> <p>原材料 移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>商品 同左</p> <p>製品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>(追加情報) (固定資産の減価償却方法) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 納入した製品の保証に対する費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、一部の連結子会社については、簡便法を適用しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 提出会社の執行役員及び顧問については、内規に基づく期末要支給額を計上し、退職給付引当金に含めております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。 なお、当連結会計年度におきましては、支給見込額がないため計上しておりません。</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>役員退職慰労引当金 連結子会社のうち㈱ダルトン工芸センター、不二パウダル㈱、㈱北海道ダルトン及び㈱昭和化学機械工作所は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、提出会社及び他の連結子会社は計上していません。</p> <p>(追加情報) 子会社である㈱昭和化学機械工作所は大阪地方裁判所から平成18年7月11日付で民事再生手続終了の決定を受け、当連結会計年度において、役員退職慰労金規程の適用を再開しております。これに伴い、当連結会計年度から役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することとしました。この結果、営業利益及び経常利益は、それぞれ6,710千円減少し、税金等調整前当期純利益は15,110千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(4) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 社債発行後償還期間内に均等額を償却しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 連結子会社のうち㈱ダルトン工芸センター、不二パウダル㈱、㈱北海道ダルトン、㈱昭和化学機械工作所及び㈱ダルトンメンテナンスは、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 子会社である㈱ダルトンメンテナンスは、当連結会計年度から役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することとしました。これによる損益の影響は軽微であります。</p> <p>(4) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 なお、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるものについては、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p><u>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p><u>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</u> のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、金額的重要性に乏しいものについては、当該勘定が生じた期の損益として処理しております。</p> <p><u>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象.....借入金利息、たな卸資産の輸入による外貨建予定取引</p> <p>ハ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を、また、たな卸資産の輸入による外貨建債務予定取引については、為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同左</p> <p><u>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 同左</p> <p><u>6. のれんの償却に関する事項</u> のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、金額的重要性に乏しいものについては、当該勘定が生じた期の損益として処理しております。</p> <p><u>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めておりました「長期性預金」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期末の「長期性預金」は6,000千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「為替差益」は1,263千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「社債利息」(当連結会計年度は6,405千円)は当連結会計年度より「支払利息」に含めて表示することにしました。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>(製品保証引当金)</p> <p>従来、提出会社の科学研究施設の製品保証にかかる費用は、発生した時点で計上していましたが、品質管理向上を図る経営方針に基づき、製品保証に係る費用の管理の重要性が増大してきたことから、当連結会計年度より、今後発生すると見込まれる製品保証にかかる費用を製品保証引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比べ、税金等調整前当期純利益が10,000千円減少しております。また、この変更によるセグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>なお、この変更については、下期である平成19年6月に科学研究施設の主力製品のモデルチェンジを実施し、これを契機として、製品保証に係る費用をより厳密に管理する体制の必要性が生じたことによるものであり、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。</p> <p>したがって、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合と比べて、税金等調整前中間純利益が10,000千円多く計上されております。</p>	

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)																																						
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,227千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">771,271千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,159,728</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">820,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,751,000</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,426,666千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年内返済予定分を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,613,185</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債 (1年内償還予定分を含む)</td> <td style="text-align: right;">55,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,094,852</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">1,923,313千円</td> </tr> </table> <p>4 財務制限条項</p> <p>平成16年11月11日締結の取引銀行8行とのシンジケートローン契約(当初貸出元本1,500,000千円、当期末残高250,000千円)には、下記の財務制限条項が付されており、借入人は、本契約締結日以降の各決算期の末日及び中間決算の日において、以下の各号の条件を充足することを確約しております。</p> <p>(1) 貸借対照表(連結ベース)の資本の部の金額を平成15年9月決算期末日における貸借対照表(連結ベース)の資本の部の80%及び直前の決算期末日における貸借対照表(連結ベース)の資本の部の金額の80%のいずれか高いほうの金額以上に維持すること。</p> <p>(2) 貸借対照表(単体ベース)の資本の部の金額を平成15年9月決算期末日における貸借対照表(単体ベース)の資本の部の80%及び直前の決算期末日における貸借対照表(単体ベース)の資本の部の金額の80%のいずれか高いほうの金額以上に維持すること。</p> <p>(3) 損益計算書(連結ベース)上の経常損益につき、損失を計上しないこと。</p> <p>(4) 損益計算書(単体ベース)上の経常損益につき、損失を計上しないこと。</p>	投資有価証券(株式)	3,227千円	建物	771,271千円	土地	3,159,728	定期預金	820,000	計	4,751,000	短期借入金	1,426,666千円	長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	1,613,185	社債 (1年内償還予定分を含む)	55,000	計	3,094,852	受取手形割引高	1,923,313千円	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,157千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">736,187千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,159,728</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,015,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,910,916</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">543,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年内返済予定分を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,878,734</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,422,534</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">1,242,080千円</td> </tr> </table> <p>4</p>	投資有価証券(株式)	3,157千円	建物	736,187千円	土地	3,159,728	定期預金	1,015,000	計	4,910,916	短期借入金	543,800千円	長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	1,878,734	計	2,422,534	受取手形割引高	1,242,080千円
投資有価証券(株式)	3,227千円																																						
建物	771,271千円																																						
土地	3,159,728																																						
定期預金	820,000																																						
計	4,751,000																																						
短期借入金	1,426,666千円																																						
長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	1,613,185																																						
社債 (1年内償還予定分を含む)	55,000																																						
計	3,094,852																																						
受取手形割引高	1,923,313千円																																						
投資有価証券(株式)	3,157千円																																						
建物	736,187千円																																						
土地	3,159,728																																						
定期預金	1,015,000																																						
計	4,910,916																																						
短期借入金	543,800千円																																						
長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	1,878,734																																						
計	2,422,534																																						
受取手形割引高	1,242,080千円																																						

前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)
<p>5 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 14,108千円 割引手形 251,290千円</p>	5

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与諸手当 2,124,935千円 退職給付費用 218,678千円 賞与引当金繰入額 210,722千円 役員退職慰労引当金繰入額 19,632千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与諸手当 2,432,042千円 退職給付費用 225,327千円 賞与引当金繰入額 199,313千円 役員退職慰労引当金繰入額 21,199千円</p>
<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は164,632千円であります。</p>	<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は142,887千円であります。</p>
<p>3 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 260千円 機械装置及び運搬具 3,151千円 その他(工具・器具及び備品) 3,413千円 ソフトウェア 197千円 その他(その他無形固定資産) 159千円</p> <hr/> <p>計 7,181千円</p>	<p>3 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3,627千円 機械装置及び運搬具 7,395千円 その他(工具・器具及び備品) 6,304千円</p> <hr/> <p>計 17,327千円</p>
<p>4 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 48千円</p> <hr/> <p>計 48千円</p>	<p>4 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 104千円</p> <hr/> <p>計 104千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	5,386,518	1,318,496	-	6,705,014
合計	5,386,518	1,318,496	-	6,705,014
自己株式				
普通株式(注)2	175,753	16,714	-	192,467
合計	175,753	16,714	-	192,467

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、転換社債型新株予約権付社債の普通株式への転換によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加は以下のとおりであります。

㈱東北ダルトンを100%子会社にしたことによる増加 6,018株

単元未満株式の買取による増加 10,696株

当連結会計年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	6,705,014	242,424	-	6,947,438
合計	6,705,014	242,424	-	6,947,438
自己株式				
普通株式(注)2	192,467	4,524	-	196,991
合計	192,467	4,524	-	196,991

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、転換社債型新株予約権付社債の普通株式への転換によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	20,251	利益剰余金	3.0	平成20年9月30日	平成20年12月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金期末残高</td> <td style="text-align: right;">3,174,791千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,222,825</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,951,966</td> </tr> </table>	現金及び預金期末残高	3,174,791千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,222,825	現金及び現金同等物	1,951,966	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金期末残高</td> <td style="text-align: right;">3,263,257千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,387,042</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,876,215</td> </tr> </table>	現金及び預金期末残高	3,263,257千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,387,042	現金及び現金同等物	1,876,215								
現金及び預金期末残高	3,174,791千円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,222,825																				
現金及び現金同等物	1,951,966																				
現金及び預金期末残高	3,263,257千円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,387,042																				
現金及び現金同等物	1,876,215																				
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の追加取得により持分法適用関連会社であった(株)東北ダルトンを連結子会社としたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)東北ダルトンの取得価額と(株)東北ダルトン取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">485,919千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,301</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">470,706</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">18,015</td> </tr> <tr> <td>自己株式</td> <td style="text-align: right;">7,844</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td>関連会社株式 (持分法評価額)</td> <td style="text-align: right;">4,743</td> </tr> <tr> <td>(株)東北ダルトンの取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,200</td> </tr> <tr> <td>(株)東北ダルトンの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">47,396</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)東北ダルトン取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">37,196</td> </tr> </table>	流動資産	485,919千円	固定資産	10,301	流動負債	470,706	固定負債	18,015	自己株式	7,844	負ののれん	400	関連会社株式 (持分法評価額)	4,743	(株)東北ダルトンの取得価額	10,200	(株)東北ダルトンの現金及び現金同等物	47,396	差引：(株)東北ダルトン取得による収入	37,196	<p>2</p>
流動資産	485,919千円																				
固定資産	10,301																				
流動負債	470,706																				
固定負債	18,015																				
自己株式	7,844																				
負ののれん	400																				
関連会社株式 (持分法評価額)	4,743																				
(株)東北ダルトンの取得価額	10,200																				
(株)東北ダルトンの現金及び現金同等物	47,396																				
差引：(株)東北ダルトン取得による収入	37,196																				
<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債)に付された新株予約権の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">240,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240,000</td> </tr> <tr> <td>転換社債型新株予約権付社債の転換による新株予約権付社債の減少額</td> <td style="text-align: right;">240,000</td> </tr> </table>	転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金増加額	240,000千円	合計	240,000	転換社債型新株予約権付社債の転換による新株予約権付社債の減少額	240,000	<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債)に付された新株予約権の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,000</td> </tr> <tr> <td>転換社債型新株予約権付社債の転換による新株予約権付社債の減少額</td> <td style="text-align: right;">40,000</td> </tr> </table>	転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金増加額	40,000千円	合計	40,000	転換社債型新株予約権付社債の転換による新株予約権付社債の減少額	40,000								
転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金増加額	240,000千円																				
合計	240,000																				
転換社債型新株予約権付社債の転換による新株予約権付社債の減少額	240,000																				
転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金増加額	40,000千円																				
合計	40,000																				
転換社債型新株予約権付社債の転換による新株予約権付社債の減少額	40,000																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)				当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	4,850	288	4,561	建物及び構築物	13,590	1,386	12,203
機械装置及び運搬具	144,853	103,678	41,174	機械装置及び運搬具	163,859	117,097	46,761
(有形固定資産)その他	101,955	53,530	48,425	(有形固定資産)その他	112,490	66,811	45,678
ソフトウェア	62,449	24,623	37,825	ソフトウェア	62,449	37,113	25,335
合計	314,107	182,120	131,986	合計	352,389	222,409	129,999
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 55,121千円 1年超 80,841千円 合計 135,962千円				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 56,194千円 1年超 78,681千円 合計 134,876千円			
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 67,186千円 減価償却費相当額 62,141千円 支払利息相当額 5,245千円				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 69,039千円 減価償却費相当額 64,813千円 支払利息相当額 5,469千円			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 同左			
2.オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				2.オペレーティング・リース取引 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

有価証券

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年9月30日)			当連結会計年度(平成20年9月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	24,993	42,139	17,146	7,829	14,162	6,333
	(2) 債券						
	国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	24,993	42,139	17,146	7,829	14,162	6,333
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	12,966	9,567	3,399	28,920	23,057	5,862
	(2) 債券						
	国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	19,420	17,915	1,504	19,420	11,708	7,711
	小計	32,386	27,482	4,903	48,340	34,766	13,574
	合計	57,380	69,622	12,242	56,169	48,928	7,240

(注) 取得原価は減損処理後の金額であり、当連結会計年度において株式6,277千円の減損処理を実施しております。なお、当該株式の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合はすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合は、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)			当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
11,878	1,502	-	44	14	-

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成19年9月30日)	当連結会計年度(平成20年9月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券 非上場株式	438	438

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成19年9月30日）				当連結会計年度（平成20年9月30日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券								
（1）国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
（2）社債	-	-	-	-	-	-	-	-
（3）その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他	-	-	8,438	-	-	-	5,326	-
合計	-	-	8,438	-	-	-	5,326	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当企業グループは、金利又は通貨に係るデリバティブ取引について、借入金に係る金利スワップ取引を実施しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当企業グループは、デリバティブ取引を行う場合には、実需に伴う取引に限定し実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。</p> <p>(3) 利用目的 当企業グループは、将来の取引市場での金利及び為替の相場変動に伴うリスクの軽減、又は借入金の支払金利の軽減を目的に、金利及び通貨に係るデリバティブ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用して、ヘッジ取引を行っております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 なお、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるものについては、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 利用目的 同左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>(4) 取引に係わるリスクの内容 当企業グループは、借入金に係る支払金利の固定化を目的としてデリバティブ取引を実施していることから、これらが経営に与えるリスクは限定的なものと判断しております。 また、当企業グループは、取引相手先の倒産等により契約不履行に陥る信用リスクも有しております。ただし、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係わるリスク管理体制 当企業グループではデリバティブ取引の実行及び管理は、当社の経営会議で行っております。デリバティブ取引に関する管理規程は特に設けておりませんが、デリバティブ取引については、当社の決裁申請書にて専務以上の全役員の承認後に実行することとしております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項に係わる補足説明 取引の時価等に関する事項について契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(4) 取引に係わるリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係わるリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項に係わる補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

当社が利用しているデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社及び一部の連結子会社は東京薬業厚生年金基金(複数事業主制度による総合設立型)に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(平成20年3月31日現在)

年金資産の額(千円)	415,832,946
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	497,473,070
差引額(千円)	81,640,124

(2) 制度全体に占める当社及び一部子会社の掛金拠出割合(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

0.5%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高57,689,356千円及び当年度不足金76,103,012千円から別途積立金52,152,245千円を控除した額であります。

本年度における過去勤務債務の償却方法は償却残余期間を10年10ヶ月とする(平成20年3月末時点)元利均等方式であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,959,886	1,856,788
(2) 年金資産(千円)	546,557	389,567
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	1,413,329	1,467,221
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	48,081	155,376
(5) 連結貸借対照表計上額純額(千円)(3)+(4)	1,365,248	1,311,844
(6) 前払年金費用(千円)	-	-
(7) 従業員退職給付引当金(千円)(5)-(6)	1,365,248	1,311,844
(8) 執行役員等退職給付引当金(千円)	8,818	15,692
(9) 退職給付引当金(千円)(7)+(8)	1,374,066	1,327,537

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2. 上記のほか、厚生年金基金の掛金の拠出割合に基づく年金資産が前連結会計年度1,986,036千円あります。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
(1) 勤務費用(千円)	122,274	121,397
(2) 利息費用(千円)	49,897	44,752
(3) 期待運用収益(千円)	9,173	20,790
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	20,633	17,945
(5) 小計(千円)	183,632	163,304
(6) 執行役員等退職給付費用(千円)	6,428	9,254
(7) 総合設立型厚生年金基金掛金(千円)	65,230	73,004
(8) 退職給付費用(千円)	255,292	245,563

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)
(1) 割引率(%)	1.4~2.5	1.4~2.5
(2) 期待運用収益率(%)	1.49	3.80
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">423,711千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">555,322</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">35,992</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">33,781</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">15,593</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">123,729</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,999</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,215,130</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,205,412</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,718</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産評価差額</td><td style="text-align: right;">472,304千円</td></tr> <tr><td>有価証券の時価評価に伴う評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,451</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">478,755</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(又は負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">469,037</td></tr> </table>	繰越欠損金	423,711千円	退職給付引当金	555,322	役員退職慰労引当金	35,992	たな卸資産評価損	33,781	貸倒引当金	15,593	賞与引当金	123,729	その他	26,999	繰延税金資産小計	1,215,130	評価性引当額	1,205,412	繰延税金資産合計	9,718	資産評価差額	472,304千円	有価証券の時価評価に伴う評価差額金	6,451	繰延税金負債合計	478,755	繰延税金資産(又は負債)の純額	469,037	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">378,083千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">539,513</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">22,930</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">45,563</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">13,690</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">114,839</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38,324</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,152,944</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,140,436</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,508</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産評価差額</td><td style="text-align: right;">472,304千円</td></tr> <tr><td>有価証券の時価評価に伴う評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,619</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">474,923</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(又は負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">462,415</td></tr> </table>	繰越欠損金	378,083千円	退職給付引当金	539,513	役員退職慰労引当金	22,930	たな卸資産評価損	45,563	貸倒引当金	13,690	賞与引当金	114,839	その他	38,324	繰延税金資産小計	1,152,944	評価性引当額	1,140,436	繰延税金資産合計	12,508	資産評価差額	472,304千円	有価証券の時価評価に伴う評価差額金	2,619	繰延税金負債合計	474,923	繰延税金資産(又は負債)の純額	462,415
繰越欠損金	423,711千円																																																								
退職給付引当金	555,322																																																								
役員退職慰労引当金	35,992																																																								
たな卸資産評価損	33,781																																																								
貸倒引当金	15,593																																																								
賞与引当金	123,729																																																								
その他	26,999																																																								
繰延税金資産小計	1,215,130																																																								
評価性引当額	1,205,412																																																								
繰延税金資産合計	9,718																																																								
資産評価差額	472,304千円																																																								
有価証券の時価評価に伴う評価差額金	6,451																																																								
繰延税金負債合計	478,755																																																								
繰延税金資産(又は負債)の純額	469,037																																																								
繰越欠損金	378,083千円																																																								
退職給付引当金	539,513																																																								
役員退職慰労引当金	22,930																																																								
たな卸資産評価損	45,563																																																								
貸倒引当金	13,690																																																								
賞与引当金	114,839																																																								
その他	38,324																																																								
繰延税金資産小計	1,152,944																																																								
評価性引当額	1,140,436																																																								
繰延税金資産合計	12,508																																																								
資産評価差額	472,304千円																																																								
有価証券の時価評価に伴う評価差額金	2,619																																																								
繰延税金負債合計	474,923																																																								
繰延税金資産(又は負債)の純額	462,415																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金にされない項目</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">27.4</td></tr> <tr><td>軽減税率</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>少数株主利益</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	交際費等永久に損金にされない項目	2.7	住民税均等割等	4.4	評価性引当額の増減	27.4	軽減税率	0.6	持分法による投資損益	1.9	少数株主利益	3.2	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.6	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金にされない項目</td><td style="text-align: right;">4.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">7.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">32.6</td></tr> <tr><td>少数株主利益</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	交際費等永久に損金にされない項目	4.5	住民税均等割等	7.3	評価性引当額の増減	32.6	少数株主利益	3.2	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.9																								
法定実効税率	40.7%																																																								
交際費等永久に損金にされない項目	2.7																																																								
住民税均等割等	4.4																																																								
評価性引当額の増減	27.4																																																								
軽減税率	0.6																																																								
持分法による投資損益	1.9																																																								
少数株主利益	3.2																																																								
その他	0.7																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.6																																																								
法定実効税率	40.7%																																																								
交際費等永久に損金にされない項目	4.5																																																								
住民税均等割等	7.3																																																								
評価性引当額の増減	32.6																																																								
少数株主利益	3.2																																																								
その他	0.8																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.9																																																								

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

当社は、平成19年10月1日に連結子会社である株式会社東北ダルトンを吸収合併しております。当該吸収合併は共通支配下の取引等に該当しますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

	科学研究施設 (千円)	粉体機械等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,110,266	6,139,513	18,249,780	-	18,249,780
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	12,110,266	6,139,513	18,249,780	-	18,249,780
営業費用	11,601,327	5,761,150	17,362,477	407,564	17,770,042
営業利益(又は営業損失)	508,939	378,363	887,302	407,564	479,737
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	6,680,628	5,189,941	11,870,570	2,428,739	14,299,309
減価償却費	122,342	86,997	209,339	-	209,339
資本的支出	59,085	82,679	141,764	-	141,764

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は販売先及び商品の種類を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要商品
科学研究施設	実験台・ドラフトチャンパー・環境関連機器・学校用実験台・造作家具
粉体機械等	造粒機・ミキサー・振動ふるい・その他粉体機械・その他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は407,564千円であり、その主なものは当社及び連結子会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び全社的役付役員に関連する人件費などの全社的費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,428,739千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び当社の総務・経理部門等の管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

	科学研究施設 (千円)	粉体機械等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,357,242	6,033,168	17,390,410	-	17,390,410
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	11,357,242	6,033,168	17,390,410	-	17,390,410
営業費用	11,162,704	5,413,079	16,575,784	463,946	17,039,731
営業利益(又は営業損失)	194,538	620,088	814,626	463,946	350,679
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	5,587,806	4,758,562	10,346,368	2,540,067	12,886,435

	科学研究施設 (千円)	粉体機械等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
減価償却費	121,252	95,147	216,399	-	216,399
資本的支出	51,138	48,746	99,884	-	99,884

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は販売先及び商品の種類を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要商品
科学研究施設	実験台・ドラフトチャンパー・環境関連機器・学校用実験台・造作家具
粉体機械等	造粒機・ミキサー・振動ふるい・その他粉体機械・その他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は463,946千円であり、その主なものは当社及び連結子会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び全社的役付役員に関連する人件費などの全社的費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,540,067千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び当社の総務・経理部門等の管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）		当連結会計年度 （自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）	
1株当たり純資産額	309円81銭	1株当たり純資産額	322円59銭
1株当たり当期純利益	31円18銭	1株当たり当期純利益	20円48銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	29円33銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-
		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）	当連結会計年度 （自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	180,826	136,352
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	180,826	136,352
期中平均株式数（株）	5,799,826	6,656,397
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	-	-
普通株式増加数（株）	365,902	-
（うち転換社債型新株予約権付社債）	(365,902)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>(私募債発行について)</p> <p>当社は、平成19年9月21日に開催の取締役会において以下のとおり私募債の発行について決議し平成19年10月22日に発行しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 社債の名称 株式会社ダルトン第3回無担保社債 (商工組合中央金庫保証付) 2. 社債の総額 250,000千円 3. 各社債の金額 10,000千円の種類 4. 社債の形態 本社債は社債等の振替に関する法律の規定を適用するものとし、同法67条の規定により、社債券を発行することができない。 5. 発行価額 額面100円につき金100円 6. 償還金額 額面100円につき金100円 7. 利率 1.25% 8. 償還期限 平成20年4月22日を第1回とし毎年10月22日及び4月22日の2回に各々額面25,000千円を償還し、平成24年10月22日に残高を償還する。 9. 払込期日 平成19年10月22日 10. 担保 無担保 11. 資金使途 事業資金に全額充当する。 	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期間
不二パウダル(株)	第1回無担保社債	平成年月日 14.12.13	55,000 (22,000)	33,000 (22,000)	0.65	なし	平成年月日 21.12.11
不二パウダル(株)	第2回無担保社債	20.3.31	-	90,000 (20,000)	1.16	なし	25.3.29
(株)ダルトン	第1回無担保社債	17.3.31	50,000 (20,000)	30,000 (20,000)	0.70	なし	22.3.31
(株)ダルトン	第2回無担保社債	17.3.31	150,000 (60,000)	90,000 (60,000)	1.70	なし	22.3.31
(株)ダルトン	第1回無担保転換 社債型新株予約権 付社債	18.6.27	50,000	-		なし	21.6.26
(株)ダルトン	第3回無担保社債	19.10.22	-	225,000 (50,000)	1.25	なし	24.10.22
(株)ダルトン	第4回無担保社債	20.2.22	-	225,000 (50,000)	1.10	なし	25.2.22
(株)ダルトン	第5回無担保社債	20.9.18	-	300,000 (99,000)	1.12	なし	23.9.16
計			305,000 (102,000)	993,000 (321,000)			

(注) 1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
321,000	270,000	222,000	120,000	60,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,542,007	1,060,002	2.41	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,036,433	995,166	2.61	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,177,295	1,645,829	2.56	平成21年10月～ 平成25年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	4,755,735	3,700,997	-	-

(注) 1. 平均利率は、当期末における借入金の利率を加重平均して算出しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は下記のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	807,087	416,938	273,838	147,966

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	2	2,015,725		2,074,959		
2.受取手形	1 4 6	461,915		76,956		
3.売掛金	1	3,490,863		2,721,559		
4.商品		804,655		723,849		
5.貯蔵品		60,252		36,754		
6.前払費用		51,408		55,078		
7.短期貸付金		4,208		14,020		
8.その他		30,948		11,310		
9.貸倒引当金		8,076		7,560		
流動資産合計		6,911,900	60.2	5,706,929	55.5	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物	2	2,032,710		2,017,192		
減価償却累計額		1,277,836	754,874	1,315,628	701,563	
2.構築物		39,692		43,026		
減価償却累計額		33,429	6,263	34,643	8,382	
3.車両運搬具		12,710		-		
減価償却累計額		12,102	608	-	-	
4.工具・器具及び備品		445,669		395,469		
減価償却累計額		384,235	61,433	326,332	69,137	
5.土地	2		1,868,045		1,868,045	
有形固定資産合計			2,691,224		2,647,129	25.7
(2)無形固定資産						
1.ソフトウェア			46,952		7,304	
2.電話加入権			6,593		6,593	
無形固定資産合計			53,545		13,897	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券		30,475		27,582	
2.関係会社株式		1,273,550		1,253,550	
3.敷金保証金		40,459		50,929	
4.営業保証金		64,496		65,270	
5.長期貸付金		-		48,240	
6.関係会社長期貸付金		-		9,500	
7.破産更生債権等	1	46,056		43,102	
8.長期前払費用		600		3,122	
9.役員・従業員事業保 険積立金		63,469		70,017	
10.長期性預金		318,000		300,000	
11.その他		7,334		63,430	
12.貸倒引当金		27,709		34,430	
投資その他の資産合計		1,816,732	15.8	1,900,316	18.6
固定資産合計		4,561,503	39.8	4,561,343	44.4
繰延資産					
1.社債発行費		3,611		13,989	
繰延資産合計		3,611	0.0	13,989	0.1
資産合計		11,477,015	100.0	10,282,262	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1.支払手形	1	2,730,331		1,832,546	
2.買掛金	1	1,503,669		1,423,813	
3.短期借入金	2	2,376,400		890,000	
4.1年以内返済予定長期 借入金	2	688,200		674,800	
5.1年以内償還予定社債		80,000		279,000	
6.未払金		189,144		155,237	
7.未払費用		79,318		76,756	
8.未払法人税等		13,351		21,460	
9.未払消費税等		25,716		29,203	
10.前受金		38,157		53,250	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
11. 預り金			58,426		28,236	
12. 賞与引当金			183,809		173,000	
13. 商品保証引当金			10,000		11,000	
14. その他			138		11	
流動負債合計			7,976,665	69.5	5,648,315	55.0
固定負債						
1. 社債			170,000		591,000	
2. 長期借入金	2		361,200		1,039,000	
3. 繰延税金負債			3,079		1,126	
4. 退職給付引当金			1,074,279		1,087,999	
5. その他			7,346		8,492	
固定負債合計			1,615,905	14.1	2,727,618	26.5
負債合計			9,592,571	83.6	8,375,934	81.5
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			909,207	7.9	949,207	9.2
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		675,327		675,327		
(2) その他資本剰余金		3,584		3,584		
資本剰余金合計			678,911	5.9	678,911	6.6
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		46,600		46,600		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		145,000		145,000		
繰越利益剰余金		146,240		150,106		
利益剰余金合計			337,840	3.0	341,706	3.3
4. 自己株式			43,525	0.4	59,726	0.6
株主資本合計			1,882,434	16.4	1,910,998	18.5
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			2,009		3,770	
評価・換算差額等合計			2,009	0.0	3,770	0.0
純資産合計			1,884,443	16.4	1,906,328	18.5
負債純資産合計			11,477,015	100.0	10,282,262	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
・売上高			16,207,530	100.0		15,737,582	100.0
・売上原価							
1. 商品期首たな卸高		635,773			804,655		
2. 合併による商品受入高		-			31,000		
3. 当期商品仕入高	1	11,922,564			10,930,563		
合計		12,558,338			11,766,219		
4. 商品期末たな卸高		804,655	11,753,683	72.5	723,849	11,042,370	70.2
売上総利益			4,453,847	27.5		4,695,212	29.8
・販売費及び一般管理費	2 3		4,252,918	26.3		4,585,748	29.1
営業利益			200,929	1.2		109,463	0.7
・営業外収益							
1. 受取利息		11,348			12,441		
2. 受取配当金	1	15,270			15,387		
3. 受取地代・家賃	1	39,684			39,684		
4. その他		13,058	79,360	0.5	14,685	82,198	0.5
・営業外費用							
1. 支払利息		91,750			85,070		
2. 手形売却損		41,597			40,736		
3. 貸倒引当金繰入		-			5,000		
4. その他		40,763	174,112	1.0	38,865	169,671	1.1
経常利益			106,178	0.7		21,990	0.1
・特別利益							
1. 投資有価証券売却益		-			14		
2. 抱合せ株式消滅差益		-	-	-	8,316	8,330	0.1
・特別損失							
1. 固定資産除却損	4	1,994			6,767		
2. 投資有価証券評価損		161			6,277		
3. 商品保証引当金過年度繰入額		10,000	12,155	0.1	-	13,045	0.1
税引前当期純利益			94,022	0.6		17,275	0.1
法人税、住民税及び事業税		10,712	10,712	0.1	13,410	13,410	0.1
当期純利益			83,310	0.5		3,865	0.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年9月30日 残高（千円）	669,207	675,327	3,584	678,911	46,600	145,000	62,930	254,530	41,214	1,561,434
事業年度中の変動額										
新株の発行	240,000									240,000
当期純利益							83,310	83,310		83,310
自己株式の取得									2,310	2,310
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（千円）	240,000	-	-	-	-	-	83,310	83,310	2,310	320,999
平成19年9月30日 残高（千円）	909,207	675,327	3,584	678,911	46,600	145,000	146,240	337,840	43,525	1,882,434

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日 残高（千円）	2,920	2,920	1,564,354
事業年度中の変動額			
新株の発行			240,000
当期純利益			83,310
自己株式の取得			2,310
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	910	910	910
事業年度中の変動額合計（千円）	910	910	320,088
平成19年9月30日 残高（千円）	2,009	2,009	1,884,443

当事業年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年9月30日 残高（千円）	909,207	675,327	3,584	678,911	46,600	145,000	146,240	337,840	43,525	1,882,434
事業年度中の変動額										
新株の発行	40,000									40,000
当期純利益							3,865	3,865		3,865
自己株式の取得									16,200	16,200
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（千円）	40,000	-	-	-	-	-	3,865	3,865	16,200	27,664
平成20年9月30日 残高（千円）	949,207	675,327	3,584	678,911	46,600	145,000	150,106	341,706	59,726	1,910,098

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年9月30日 残高 (千円)	2,009	2,009	1,884,443
事業年度中の変動額			
新株の発行			40,000
当期純利益			3,865
自己株式の取得			16,200
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	5,780	5,780	5,780
事業年度中の変動額合計 (千円)	5,780	5,780	21,884
平成20年9月30日 残高 (千円)	3,770	3,770	1,906,328

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価 基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準 及び評価方法	(1) 商品 売渡先の確定している商品は個別法 による原価法、その他は移動平均法に よる原価法によっております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の 方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(建物附属設備 を除く)については定額法)を採用 しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおり であります。 建物 3～50年 工具器具備品 2～15年 (追加情報) (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(5年)に基 づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (追加情報) (固定資産の減価償却方法) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月 31日以前に取得した有形固定資産につ いては、改正前の法人税法に基づく減価 償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度 より、取得価額の5%相当額と備忘価額 との差額を5年間にわたり均等償却し、 減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益への影響は軽微であり ます。 (2) 無形固定資産 同左
5. 重要な繰延資産の処理 方法	社債発行費 社債発行後償還期間内に均等額を償却 しております。	社債発行費 同左

項目	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 商品保証引当金 納入した商品の保証に対する費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 執行役員及び顧問については、内規に基づく期末要支給額を計上し、退職給付引当金に含めております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 商品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 なお、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるものについては、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>(貸借対照表) 前期まで投資その他の資産の「その他」に含めておりました「長期性預金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「長期性預金」は6,000千円であります。</p>	

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>(商品保証引当金)</p> <p>従来、科学研究施設の商品保証に係る費用は、発生した時点で計上しておりましたが、品質管理向上を図る経営方針に基づき、商品保証にかかる費用の管理の重要性が増大してきたことから、当事業年度より、今後発生すると見込まれる商品保証に係る費用を商品保証引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比べ、税引前当期純利益が10,000千円減少しております。</p> <p>なお、この変更については、下期である平成19年6月に科学研究施設の主力商品のモデルチェンジを実施し、これを契機として、商品保証に係る費用をより厳密に管理する体制の必要性が生じたことによるものであり、当中間会計期間は従来の方法によっております。</p> <p>したがって、当中間会計期間は、変更後の方法によった場合と比べて、税引前中間純利益が10,000千円多く計上されております。</p>	

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)																																																																					
<p>1 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">175,598千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">182,151千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">365,008千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">758,685千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">635,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">672,472千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,868,045千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,175,518千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,426,666千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済予定分を含む)</td> <td style="text-align: right;">669,213千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,095,880千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 下記の関係会社に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">被保証先</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">保証残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱テクノパウダルトン</td> <td>銀行借入</td> <td style="text-align: right;">287,500</td> </tr> <tr> <td>不二パウダール</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">86,110</td> </tr> <tr> <td>㈱ダルトン工芸センター</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">175,407</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形割引高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">1,923,313千円</td> </tr> </table> <p>5 財務制限条項 平成16年11月11日締結の取引銀行8行とのシンジケートローン契約(当初貸出元本1,500,000千円、当期末残高250,000千円)には、下記の財務制限条項が付されております。 借入人は、本契約締結日以降の各決算期の末日及び中間決算の日において、以下の各号の条件を充足することを確約しております。</p> <p>(1) 貸借対照表(連結ベース)の資本の部の金額を平成15年9月決算期末日における貸借対照表(連結ベース)の資本の部の80%及び直前の決算期末における貸借対照表(連結ベース)の資本の部の金額の80%のいずれか高いほうの金額以上に維持すること。</p>	受取手形	175,598千円	売掛金	182,151千円	支払手形	365,008千円	買掛金	758,685千円	定期預金	635,000千円	建物	672,472千円	土地	1,868,045千円	計	3,175,518千円	短期借入金	1,426,666千円	長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	669,213千円	計	2,095,880千円	被保証先	種類	保証残高 (千円)	㈱テクノパウダルトン	銀行借入	287,500	不二パウダール	"	86,110	㈱ダルトン工芸センター	"	175,407	受取手形割引高	1,923,313千円	<p>1 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">90,893千円</td> </tr> <tr> <td>破産更生債権等</td> <td style="text-align: right;">25,226千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">260,190千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">773,573千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">785,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">644,192千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,868,045千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,297,238千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">527,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済予定分を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,207,200千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,734,200千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 下記の関係会社に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">被保証先</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">保証残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱テクノパウダルトン</td> <td>銀行借入</td> <td style="text-align: right;">225,000</td> </tr> <tr> <td>不二パウダール</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">49,996</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形割引高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">1,242,080千円</td> </tr> </table> <p>5</p>	売掛金	90,893千円	破産更生債権等	25,226千円	支払手形	260,190千円	買掛金	773,573千円	定期預金	785,000千円	建物	644,192千円	土地	1,868,045千円	計	3,297,238千円	短期借入金	527,000千円	長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	1,207,200千円	計	1,734,200千円	被保証先	種類	保証残高 (千円)	㈱テクノパウダルトン	銀行借入	225,000	不二パウダール	"	49,996	受取手形割引高	1,242,080千円
受取手形	175,598千円																																																																					
売掛金	182,151千円																																																																					
支払手形	365,008千円																																																																					
買掛金	758,685千円																																																																					
定期預金	635,000千円																																																																					
建物	672,472千円																																																																					
土地	1,868,045千円																																																																					
計	3,175,518千円																																																																					
短期借入金	1,426,666千円																																																																					
長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	669,213千円																																																																					
計	2,095,880千円																																																																					
被保証先	種類	保証残高 (千円)																																																																				
㈱テクノパウダルトン	銀行借入	287,500																																																																				
不二パウダール	"	86,110																																																																				
㈱ダルトン工芸センター	"	175,407																																																																				
受取手形割引高	1,923,313千円																																																																					
売掛金	90,893千円																																																																					
破産更生債権等	25,226千円																																																																					
支払手形	260,190千円																																																																					
買掛金	773,573千円																																																																					
定期預金	785,000千円																																																																					
建物	644,192千円																																																																					
土地	1,868,045千円																																																																					
計	3,297,238千円																																																																					
短期借入金	527,000千円																																																																					
長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	1,207,200千円																																																																					
計	1,734,200千円																																																																					
被保証先	種類	保証残高 (千円)																																																																				
㈱テクノパウダルトン	銀行借入	225,000																																																																				
不二パウダール	"	49,996																																																																				
受取手形割引高	1,242,080千円																																																																					

前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)
<p>(2) 貸借対照表(単体ベース)の資本の部の金額を平成15年9月決算期末日における貸借対照表(単体ベース)の資本の部の80%及び直前の決算期末日における貸借対照表(単体ベース)の資本の部の金額の80%のいずれか高いほうの金額以上に維持すること。</p> <p>(3) 損益計算書(連結ベース)上の経常損益につき、損失を計上しないこと。</p> <p>(4) 損益計算書(単体ベース)上の経常損益につき、損失を計上しないこと。</p> <p>6 事業年度末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 割引手形 251,290千円</p>	6

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)																																																						
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">3,424,076千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取地代・家賃</td> <td style="text-align: right;">39,684千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は78%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は22%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,559,203千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">185,619千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">183,809千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出向費</td> <td style="text-align: right;">407,117千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">230,222千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">259,254千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">30,198千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,761千円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は132,435千円であります。</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,994千円</td> </tr> </table>	仕入高	3,424,076千円	受取地代・家賃	39,684千円	受取配当金	15,000千円	給与諸手当	1,559,203千円	退職給付費用	185,619千円	賞与引当金繰入額	183,809千円	出向費	407,117千円	旅費交通費	230,222千円	賃借料	259,254千円	減価償却費	30,198千円	貸倒引当金繰入額	17,761千円	工具・器具及び備品	1,994千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">3,434,246千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取地代・家賃</td> <td style="text-align: right;">39,684千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は78.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は21.4%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,871,712千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">195,948千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">173,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出向費</td> <td style="text-align: right;">393,888千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">251,781千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">270,511千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">34,038千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,865千円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は99,120千円であります。</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,036千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">544千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,186千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,767千円</td> </tr> </table>	仕入高	3,434,246千円	受取地代・家賃	39,684千円	受取配当金	15,000千円	給与諸手当	1,871,712千円	退職給付費用	195,948千円	賞与引当金繰入額	173,000千円	出向費	393,888千円	旅費交通費	251,781千円	賃借料	270,511千円	減価償却費	34,038千円	貸倒引当金繰入額	2,865千円	建物	2,036千円	車両運搬具	544千円	工具・器具及び備品	4,186千円	計	6,767千円
仕入高	3,424,076千円																																																						
受取地代・家賃	39,684千円																																																						
受取配当金	15,000千円																																																						
給与諸手当	1,559,203千円																																																						
退職給付費用	185,619千円																																																						
賞与引当金繰入額	183,809千円																																																						
出向費	407,117千円																																																						
旅費交通費	230,222千円																																																						
賃借料	259,254千円																																																						
減価償却費	30,198千円																																																						
貸倒引当金繰入額	17,761千円																																																						
工具・器具及び備品	1,994千円																																																						
仕入高	3,434,246千円																																																						
受取地代・家賃	39,684千円																																																						
受取配当金	15,000千円																																																						
給与諸手当	1,871,712千円																																																						
退職給付費用	195,948千円																																																						
賞与引当金繰入額	173,000千円																																																						
出向費	393,888千円																																																						
旅費交通費	251,781千円																																																						
賃借料	270,511千円																																																						
減価償却費	34,038千円																																																						
貸倒引当金繰入額	2,865千円																																																						
建物	2,036千円																																																						
車両運搬具	544千円																																																						
工具・器具及び備品	4,186千円																																																						
計	6,767千円																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	169,971	10,696	-	180,667
合計	169,971	10,696	-	180,667

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	180,667	16,324	-	196,991
合計	180,667	16,324	-	196,991

(注) 普通株式の自己株式の増加は、以下のとおりであります。

株東北ダルトンを吸収合併したことによる増加 11,800株
単元未満株式の買取りによる増加 4,524株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	4,850	288	4,561	建物	13,590	1,386	12,203
工具・器具及び備品	81,875	46,305	35,569	車両運搬具	10,584	4,527	6,057
ソフトウェア	53,976	21,808	32,168	工具・器具及び備品	87,518	58,545	28,972
合計	140,702	68,402	72,299	ソフトウェア	53,976	32,603	21,372
				合計	165,669	97,062	68,606
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			28,414千円	1年内			30,501千円
1年超			46,282千円	1年超			41,105千円
合計			74,696千円	合計			71,606千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			34,544千円	支払リース料			34,084千円
減価償却費相当額			31,182千円	減価償却費相当額			32,010千円
支払利息相当額			3,863千円	支払利息相当額			3,408千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。				2. オペレーティング・リース取引 同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年9月30日)及び当事業年度(平成20年9月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																																																																				
<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">343,740千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">437,124</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">84,578</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">33,447</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">11,674</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">11,271</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,192</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,606</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">935,635</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">935,635</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券の時価評価に伴う評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,079千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,079</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 (又は負債) の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,079</td> </tr> </table> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">11.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減</td> <td style="text-align: right;">49.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11.4</td> </tr> </table>	繰越欠損金	343,740千円	退職給付引当金	437,124	賞与引当金	84,578	たな卸資産評価損	33,447	貸倒引当金	11,674	関係会社株式評価損	11,271	未払事業税	3,192	その他	10,606	繰延税金資産小計	935,635	評価性引当額	935,635	繰延税金資産合計	-	有価証券の時価評価に伴う評価差額金	3,079千円	繰延税金負債合計	3,079	繰延税金資産 (又は負債) の純額	3,079	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.2	住民税均等割等	11.4	評価性引当金の増減	49.3	その他	2.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.4	<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">336,962千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">442,707</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">70,393</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">38,108</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">13,805</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">11,271</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,255</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20,710</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">937,213</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">937,213</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券の時価評価に伴う評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,126千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,126</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 (又は負債) の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,126</td> </tr> </table> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">15.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">77.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減</td> <td style="text-align: right;">56.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77.6</td> </tr> </table>	繰越欠損金	336,962千円	退職給付引当金	442,707	賞与引当金	70,393	たな卸資産評価損	38,108	貸倒引当金	13,805	関係会社株式評価損	11,271	未払事業税	3,255	その他	20,710	繰延税金資産小計	937,213	評価性引当額	937,213	繰延税金資産合計	-	有価証券の時価評価に伴う評価差額金	1,126千円	繰延税金負債合計	1,126	繰延税金資産 (又は負債) の純額	1,126	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	15.6	住民税均等割等	77.6	評価性引当金の増減	56.2	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.6
繰越欠損金	343,740千円																																																																																				
退職給付引当金	437,124																																																																																				
賞与引当金	84,578																																																																																				
たな卸資産評価損	33,447																																																																																				
貸倒引当金	11,674																																																																																				
関係会社株式評価損	11,271																																																																																				
未払事業税	3,192																																																																																				
その他	10,606																																																																																				
繰延税金資産小計	935,635																																																																																				
評価性引当額	935,635																																																																																				
繰延税金資産合計	-																																																																																				
有価証券の時価評価に伴う評価差額金	3,079千円																																																																																				
繰延税金負債合計	3,079																																																																																				
繰延税金資産 (又は負債) の純額	3,079																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.2																																																																																				
住民税均等割等	11.4																																																																																				
評価性引当金の増減	49.3																																																																																				
その他	2.4																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.4																																																																																				
繰越欠損金	336,962千円																																																																																				
退職給付引当金	442,707																																																																																				
賞与引当金	70,393																																																																																				
たな卸資産評価損	38,108																																																																																				
貸倒引当金	13,805																																																																																				
関係会社株式評価損	11,271																																																																																				
未払事業税	3,255																																																																																				
その他	20,710																																																																																				
繰延税金資産小計	937,213																																																																																				
評価性引当額	937,213																																																																																				
繰延税金資産合計	-																																																																																				
有価証券の時価評価に伴う評価差額金	1,126千円																																																																																				
繰延税金負債合計	1,126																																																																																				
繰延税金資産 (又は負債) の純額	1,126																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.6																																																																																				
住民税均等割等	77.6																																																																																				
評価性引当金の増減	56.2																																																																																				
その他	0.1																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.6																																																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

(共通支配下の取引)

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業

名称 株式会社ダルトン(当社)

事業の内容 科学研究用設備什器機器の販売 医化学用設備什器機器の販売及び理化学用機器の販売を主たる業務としております。

被結合企業

名称 株式会社東北ダルトン

事業の内容 科学研究用設備什器機器の販売 医化学用設備什器機器の販売及び理化学用機器の販売を主たる業務としております。

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社とする吸収合併方式(会社法第796条第3項に定める簡易合併及び同法784条第1項に定める略式合併)とし、合併による新株の発行及び資本金の増加は行わず、また、合併交付金の支払はありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

株式会社東北ダルトンは、当社が株式を100%保有しております連結子会社であります。科学研究用設備什器機器の販売を主軸として業務を営んでおり、東北エリアにおける業務の効率化・合理化を図り、経営体質の強化、業績の安定化を推し進めるために、平成19年10月1日をもって合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

当社が株式会社東北ダルトンより受入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しました。また、当社の財務諸表上、当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額(抱合せ株式消滅差益8,316千円)を特別利益に計上しました。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)		当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり純資産額	288円83銭	1株当たり純資産額	282円40銭
1株当たり当期純利益	14円34銭	1株当たり当期純利益	0円58銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	13円49銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-
		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	83,310	3,865
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	83,310	3,865
期中平均株式数(株)	5,808,617	6,656,397
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	-	-
普通株式増加数(株)	365,902	-
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(365,902)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>(当社と株式会社東北ダルトンとの合併)</p> <p>1. 結合当事業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事業の名称及び事業の内容</p> <p>結合企業 名称 株式会社ダルトン(当社) 事業の内容 科学研究用設備什器機器の販売 医化学用設備什器機器の販売及び理化学用機器の販売を主たる業務としております。</p> <p>被結合企業 名称 株式会社東北ダルトン 事業の内容 科学研究用設備什器機器の販売 医化学用設備什器機器の販売及び理化学用機器の販売を主たる業務としております。</p> <p>(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称 当社を存続会社とする吸収合併方式(会社法第796条第3項に定める簡易合併及び同法784条第1項に定める略式合併)とし、合併による新株の発行及び資本金の増加は行わず、また、合併交付金の支払はありません。</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要 株式会社東北ダルトンは、当社が株式を100%保有しております連結子会社であります。科学研究用設備什器機器の販売を主軸として業務を営んでおり、東北エリアにおける業務の効率化・合理化を図り、経営体質の強化、業績の安定化を推し進めるために、平成19年10月1日をもって合併することといたしました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p>	

<p>前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>(私募債発行について)</p> <p>当社は、平成19年9月21日に開催の取締役会において以下のとおり私募債の発行について決議し平成19年10月22日に発行しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 社債の名称 株式会社ダルトン第3回無担保社債 (商工組合中央金庫保証付) 2. 社債の総額 250,000千円 3. 各社債の金額 10,000千円的一种 4. 社債の形態 本社は社債等の振替に関する法律の規定を適用するものとし、同法67条の規定により、社債券を発行することができない。 5. 発行価額 額面100円につき金100円 6. 償還金額 額面100円につき金100円 7. 利率 1.25% 8. 償還期限 平成20年4月22日を第1回とし毎年10月22日及び4月22日の2回に各々額面25,000千円を償還し、平成24年10月22日に残高を償還する。 9. 払込期日 平成19年10月22日 10. 担保 無担保 11. 資金使途 事業資金に全額充当する。 	

<p>前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>
	<p>(当社と株式会社北海道ダルトンとの合併)</p> <p>1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p>結合企業 名称 株式会社ダルトン(当社) 事業の内容 科学研究用設備什器機器の販売 医化学用設備什器機器の販売及び理化学用機器の販売を主たる業務としております。</p> <p>被結合企業 名称 株式会社北海道ダルトン 事業の内容 科学研究用設備什器機器の販売 医化学用設備什器機器の販売及び理化学用機器の販売を主たる業務としております。</p> <p>(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称 当社を存続会社とする吸収合併方式(会社法第796条第3項に定める簡易合併及び同法784条第1項に定める略式合併)とし、合併による新株の発行及び資本金の増加は行わず、また、合併交付金の支払はありません。</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要 株式会社北海道ダルトンは、当社が株式を100%保有しております連結子会社であります。科学研究用設備什器機器の販売を主軸として業務を営んでおり、北海道エリアにおける業務の効率化・合理化を図り、経営体質の強化、業績の安定化を推し進めるために、平成20年10月1日をもって合併することいたしました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,032,710	5,893	21,412	2,017,192	1,315,628	57,167	701,563
構築物	39,692	3,334	-	43,026	34,643	1,214	8,382
車両運搬具	12,710	-	12,710	-	-	63	-
工具・器具及び備品	445,669	38,888	89,087	395,469	326,332	24,770	69,137
土地	1,868,045	-	-	1,868,045	-	-	1,868,045
有形固定資産計	4,398,828	48,115	123,210	4,323,733	1,676,604	83,215	2,647,129
無形固定資産							
ソフトウェア	198,304	-	-	198,304	191,000	39,648	7,304
電話加入権	6,593	-	-	6,593	-	-	6,593
無形固定資産計	204,897	-	-	204,897	191,000	39,648	13,897
長期前払費用	54,130	6,808	52,930	8,008	2,670	2,070	5,337
繰延資産							
社債発行費	6,500	15,350	-	21,850	7,860	4,971	13,989
繰延資産計	6,500	15,350	-	21,850	7,860	4,971	13,989

(注) 当期増加額のうち、平成20年10月1日付で子会社である株式会社東北ダルトンを吸収合併したことにより工具・器具及び備品が3,498千円増加しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	35,785	20,195	1,661	12,329	41,990
賞与引当金	183,809	173,000	183,809	-	173,000
商品保証引当金	10,000	11,000	7,963	2,036	11,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権に係る洗い替えによる戻入額8,076千円及び個別引当の対象としていた債権が回収されたことによる戻入額4,253千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

A. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,368
預金の種類	
当座預金	120,629
普通預金	849,066
定期預金	1,100,112
その他	783
小計	2,070,591
合計	2,074,959

B. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ヤマ産業(株)	15,543
ラボテック(株)	6,139
轟産業(株)	5,479
大原薬品工業(株)	4,462
竹田理化工業(株)	4,350
四国八洲薬品(株)	4,058
(株)矢沢科学	3,206
その他	33,717
合計	76,956

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年10月	-
11月	1,832
12月	11,586
平成21年1月	39,234
2月	18,081
3月	6,221
4月以降	-
合計	76,956

C. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
コバレントマテリアル(株)	138,233
鹿島建設(株)	99,172

相手先	金額(千円)
(株)北海道ダルトン	77,800
(株)成瀬器械	66,389
D I Cエンジニアリング(株)	58,558
その他	2,281,404
合計	2,721,559

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
3,490,863	16,814,288	17,583,592	2,721,559	86.6	67.6

(注) 当期発生高には、消費税等768,121千円が含まれております。

D. 商品

区分	金額(千円)
売渡先確定商品	340,420
常備在庫商品	383,428
合計	723,849

E. 貯蔵品

区分	金額(千円)
カタログ	34,871
回数券	1,032
郵便切手及び収入印紙他	850
合計	36,754

F. 関係会社株式

区分	金額(千円)
不二パウダル(株)	990,000
(株)北海道ダルトン	101,600
(株)テクノパウダルトン	61,276
(株)ダルトン工芸センター	50,000
(株)昭和化学機械工作所	25,140
(株)ダルトンメンテナンス	20,000
U S A D A L T O N C o r p o r a t i o n	5,534
合計	1,253,550

G. 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ダルトン工芸センター	260,190
(株)品川工業所	150,135
常盤ステンレス工業(株)	79,864
(株)日立物流	71,075
フジノ工業(株)	68,369
その他	1,202,911
合計	1,832,546

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年10月	368,322
11月	340,976
12月	431,891
平成21年1月	688,025
2月	3,329
3月以降	-
合計	1,832,546

H. 買掛金

相手先	金額(千円)
不二パウダル(株)	618,580
(株)ダルトン工芸センター	120,478
東京冷機工業(株)	43,627
東京工機(株)	39,338
(株)品川工業所	38,833
その他	562,955
合計	1,423,813

I. 社債

(イ) 1年以内償還予定社債 279,000千円

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(ロ) 社債 591,000千円

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

J. 借入金

(イ) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	400,000
J A兵庫信連	300,000
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000

相手先	金額(千円)
(株)東京都民銀行	90,000
合計	890,000

(口) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	423,000
(株)みずほ銀行	365,000
(株)横浜銀行	270,000
(株)北陸銀行	166,800
(株)りそな銀行	160,800
(株)三井住友銀行	144,200
(株)東京都民銀行	134,000
(株)商工組合中央金庫	50,000
合計	1,713,800
うち1年以内返済予定長期借入金	674,800
差引計	1,039,000

K.退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,285,734
年金資産	92,316
未認識数理計算上の差異	121,111
執行役員等退職引当金	15,692
合計	1,087,999

(3)【その他】

1)決算日後の状況

特記事項はありません。

2)訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として当社の定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた場合は、東京都内において発行する日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.dalton.co.jp/5_ir/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第62期）（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月21日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第63期中）（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月20日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月21日

株式会社ダルトン

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 柏寄 周弘 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 浅岡 伸生 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダルトンの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダルトン及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年10月22日に第3回無担保社債を発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月18日

株式会社ダルトン

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 柏寄 周弘 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 浅岡 伸生 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダルトンの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダルトン及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月21日

株式会社ダルトン

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 柏寄 周弘 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 浅岡 伸生 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダルトンの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダルトンの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年10月1日に連結子会社である株式会社東北ダルトンを吸収合併した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年10月22日に第3回無担保社債を発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月18日

株式会社ダルトン

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 柏寄 周弘 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 浅岡 伸生 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダルトンの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダルトンの平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年10月1日に連結子会社である株式会社北海道ダルトンを吸収合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。